部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
市民人権部	市民窓口課	022301	戸籍事務	1
		022302	住基事務	2
		022303	印鑑登録事務	3
		022305	旅券事務	4
		072427	住居表示推進事務	5
	金剛連絡所	022121	金剛連絡所事務	6
	環境衛生課	042101	市営葬儀事業	7
		042102	防疫対策事業	8
		042104	飼犬登録等運営事業	9
		042105	公害対策事業	10
		042106	公害対策委任事務	11
		042107	南河内広域行政共同処理事業	12
		042108	鳥獣被害補助事業	13
		042109	所有者のいない猫対策事業	14
		042162	環境美化推進事業	15
		042163	土砂埋立等対策事業	16
		042201	ごみ収集事業	17
		042202	ごみ処分事業	18
		042203	資源ごみ処理委託事業	19
		042204	し尿処分事業	20
		042205	し尿収集事業	21
		042206	清掃管理事業	22
		042221	東条地域整備促進事業	23
		042222	ごみ減量対策事業	24
		043101	墓地管理事業	25
		043102	富田林斎場運営事業	26
		043103	富田林霊園運営事業	27
		043104	富田林霊園整備事業	28
	人権・市民協働課	022103	姉妹都市・友好都市交流推進事業	29
		022113	町総代関係事務	30
		022166	男女共同参画推進事務	31
		022169	市民公益活動推進事務	32
		022172	国際化施策推進事業	33
		022191	人権啓発事業	34
		022193	平和のつどい	35
		022194	犯罪被害者等支援事業	36
		023101	市立集会所等管理事業	37
		024101	地域集会所等整備補助事業	38
		032502	人権問題対策推進事業	39
		032512	多文化共生・人権プラザ事業	40
		033501	旧人権文化センター管理事業	41
		033502	多文化共生・人権プラザ管理事業	42

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	市民人権部　市民窓口課
評価者	小田　浩司

■対象事業

事業番号	022301	事業名称	戸籍事務

施策体系	（経営的施策）将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 ▸ ---------- ▸ （経営的施策1）効率的・効果的な行財政運営

予算科目	
（款）	総務費
（項）	戸籍住民基本台帳費
（目）	戸籍住民基本台帳費

事業種別	
（大事業）	総務費
（中事業）	戸籍住民台帳管理運営事業
（小事業）	戸籍事務

事業目的	戸籍法等に基づき、日本国民の国籍と親族的身分関係を戸籍簿に登録し、これを公証すること及び入管法及び特例法に基づき、在留外国人の管理を行う。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	8,501	25,414		
	決算	24,138			

事業概要	日本国民の国籍と親族的身分関係を戸籍簿に登録し、これを公証するもので、戸籍法（昭和22年法律第224号）に基づく法定受託事務。関連事務として、人口動態調査令（昭和21年勅令第447号）・相続税法（昭和25年法律73号）・公職選挙法（昭和25年法律100号）に基づく事務。 日本に在留する外国人の公正な管理を行うもので入管法（昭和26年政令第319号）及び特例法（平成3年法律第71号）の一部を改正する等の法律の施行に基づく法定受託事務。

■実施（DO）

				令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	来庁者一人当たりの平均待時間（市民満足度） ※算出データは窓口システムより抽出	単位【分】	予定	1	1	1	1
			実績	1			
			（令和8年度目標値 ➡ 1 分）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	職員一人当たりの平均処理時間（費用対効果） ※算出データは窓口システムより抽出	単位【分】	予定	5	5	5	5
			実績	4			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	戸籍は、戸籍法に基づき日本国民の国籍と親族的身分関係を登録し、これを公証するものであり、法定受託事務である。関連事務として、人口動態調査令（昭和21年勅令第447号）・相続税法（昭和25年法律73号）・公職選挙法（昭和25年法律100号）に基づく事務がある。 また、在留外国人の管理についても、入管法及び特例法に基づく法定受託事務である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	戸籍は、戸籍法に基づき日本国民の国籍と親族的身分関係を登録し、これを公証するものであり、法定受託事務である。また、在留外国人の管理についても、入管法及び特例法に基づく法定受託事務であり、事業の必要性は高い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	戸籍は、戸籍法に基づき日本国民の国籍と親族的身分関係を登録し、これを公証するものであり、法定受託事務である。また、在留外国人の管理についても、入管法及び特例法に基づく法定受託事務であるので、制度設計上は見直しの余地は少ない。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	概ね達成できている。本市でも令和6年1月より戸籍証明書のコンビニ交付を実施し、出生届や死亡届のオンライン化を国が検討している為、それぞれ導入に伴う効率化が期待できる。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	戸籍証明書の発行にかかる手数料については、地方公共団体の手数料の標準に関する政令に準じており、全国的に平均の額となっている。また、地方自治法第228条第1項において、政令で定める金額の手数料を標準として条例を定めなければならないとされており、適正である。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	法務省からの事務連絡（平成27年3月31日）により、委託可能な業務の範囲の制約が多いが、入力作業や証明発行等割り振りによっては委託可能である。現行、その一部の委託については、費用対効果や委託内容の制限が厳しいことから行ってない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	本市では令和6年1月から戸籍証明書のコンビニ交付を始めているが、現在の交付率は戸籍証明書13．9％、戸籍の附票6．2％である。交付率については改善の余地が残されている為、周知の促進などを図り交付率をあげ、事務の効率化を図る。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	①人事異動による配属年数の短期間化、会計年度任用職員の離職に伴う入れ替わりが多いこと等から、戸籍知識に精通した職員が減少しており、戸籍事務を適正かつ迅速に処理する人材の育成が急務である。 ②戸籍証明書発行の広域化や法改正（戸籍事務内連携）により、窓口の戸籍証明書発行の件数が増えており入力端末の不足が生じている。また、令和5年6月2日に戸籍の氏名に振り仮名を記載する法案が可決され公布の日（同月9日）から2年を超えない範囲で施行されることから、本籍人（約93，000人）への通知や届出受付・入力にかかる業務が発生する（R6年度・7年度）。これら2つの課題に対し、ソフト・ハードを含めた体制整備が必要である。 ③国が進める戸籍システムの標準化及びガバメントクラウドへの対応のため、R6年度・7年度に移行へ向けた作業が発生する。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	市民人権部　市民窓口課
評価者	小田　浩司

■対象事業

事業番号	022302	事業名称	住基事務

施策体系	（経営的施策）将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 ▸ ---------- ▸ （経営的施策1）効率的・効果的な行財政運営

予算科目	
（款）	総務費
（項）	戸籍住民基本台帳費
（目）	戸籍住民基本台帳費

事業種別	
（大事業）	総務費
（中事業）	戸籍住民台帳管理運営事業
（小事業）	住基事務

事業目的	
	・住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づき、住民の居住関係を公証すること。 ・臨時運行許可に関すること。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	173,721	138,652		
	決算	144,117			

事業概要	
	住民の居住関係を公証し、あわせて行政における住民に関する事務処理の基礎となるもので、住民基本台帳法に基づく事務、番号法に基づく番号制度対応事務を行う。 臨時運行許可とは、検査・登録を受けていない車が臨時的に運行するために許可を行うもので、道路運送車両法（昭和26年法律第185号）の規定により定められた本市自動車臨時運行許可に関する取扱規則に基づく法定受託事務である。（申請者は市民に限らない。）

■実施（DO）

		単位		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	来庁者一人当たりの平均待時間（市民満足度） ※算出データは窓口システムより抽出	【分】	予定	1	1	1	1
			実績	1			
			（令和8年度目標値 ➡ 1 分）				
成果指標2	マイナンバーカード保有率（年度末時点）	【%】	予定	24	26	28	30
			実績	72			
			（令和8年度目標値 ➡ 30 %）				
活動指標1	職員一人当たりの平均処理時間（費用対効果） ※算出データは窓口システムより抽出	【分】	予定	5	5	5	5
			実績	4			
活動指標2	平均待時間短縮に向けて、コンビニ交付件数	【件】	予定	5,200	8,200	14,800	17,800
			実績	12,030			
活動指標3	マイナンバーカードの普及促進に向けての広報紙での周知回数	【回】	予定	12	6	6	6
			実績	6			
活動指標4	マイナンバーカードの普及促進に向けて、庁内設置の自動写真撮影機利用者数	【人】	予定	250	200	200	200
			実績	919			

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	住基事務においては住民基本台帳法に基づく居住関係の公証からマイナンバーカードに係る事務など多岐にわたる。マイナンバーカードに係る事務の一部で法令等の規定に制限がない業務は委託により実施している。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	住民基本台帳法に基づく住民の居住関係の公証や、番号法に基づくマイナンバーカードの交付等は、市民の需要が非常に高く、事業の必要性は高い。 また、臨時運行許可は道路運送車両法に基づき、車検受検等で公道を走行する際に必要で、一定の需要がある。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	住民基本台帳法に基づく事務、マイナンバーカードに係る事務などは法令に基づく事務であるので、制度設計上は見直しの余地が少ない。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	来庁者一人当たりの平均待時間（市民満足度）の指標及びマイナンバーカード保有率（年度末時点）の指標が達成できた。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	各種証明書の手数料は、算定根拠となる消耗品費、処理件数などや他市の状況を注視し、必要があれば見直しを行う。現在、他市の状況等を参考にするうえでは、適正であると考えられる。 臨時運行許可については、地方公共団体の手数料の標準に関する政令による。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	令和4年度に、マイナンバーカードの交付業務を民間事業者へ委託を行った。その委託業務の範囲を広げることで、事業手法を見直す余地がある。また、コンビニ交付サービスの利用件数を増加することで、窓口の混雑の解消に繋がれば、人員の配置など見直す余地が出てくるので、新たな周知の方法等を検討する。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	マイナンバーカード交付業務を、単年度の委託としているが、複数年契約をすることで一年度あたりのコストを下げる余地はある。また、コンビニ交付サービスの利用件数が増加することで、窓口の混雑の解消に繋がれば、人件費削減の余地が出てくるので、新たな周知の方法等を検討する。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	各種証明書について、コンビニ交付サービスの利用件数の増加により、窓口における証明書交付件数が減少し、一定の混雑緩和に繋がった。セミセルフレジの導入により、市民の支払方法の選択肢が増え、利便性が高くなった。 引き続きコンビニ交付サービスの利用増加を促進し、さらなる窓口の混雑の緩和・解消に繋げることでコスト削減を図るとともに、新たにおくやみナビを導入することで市民の利便性向上を図っていく。また、マイナンバーカード交付業務については、業務範囲の見直しによる事務改善、複数年度契約によるコスト減少を検討していく。 今後、更なる市民の利便性向上を図る上で、”書かない窓口”DXSaaSの導入を検討する必要がある。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	市民人権部　市民窓口課
評価者	小田　浩司

■対象事業

事業番号	022303	事業名称	印鑑登録事務

施策体系	（経営的施策）将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 ▸ ---------- ▸ （経営的施策1）効率的・効果的な行財政運営

予算科目	
（款）	総務費
（項）	戸籍住民基本台帳費
（目）	戸籍住民基本台帳費

事業種別	
（大事業）	総務費
（中事業）	戸籍住民台帳管理運営事業
（小事業）	印鑑登録事務

事業目的	自治省通知(昭和49年)による富田林市印鑑条例(昭和50年条例第17号)に基づき、個人の印鑑を公証すること。

事業費（単位:千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	3,485	4,201		
	決算	3,752			

事業概要	不動産登記や個人の権利義務の発生、変更等を伴う行為に利用されるもので、富田林市印鑑条例(昭和50年条例第17号)に基づく事務。

■実施(DO)

				令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	来庁者一人当たりの平均待時間(市民満足度) ※算出データは窓口システムより抽出	単位【分】	予定	1	1	1	1
			実績	1			
			（令和8年度目標値 ➡ 1 分）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	職員一人当たりの平均処理時間(費用対効果) ※算出データは窓口システムより抽出	単位【分】	予定	5	5	5	5
			実績	4			
活動指標2	平均待時間短縮に向けて、コンビニ交付利用件数	単位【件】	予定	3,600	6,000	10,500	12,300
			実績	8,961			
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	本事業は、住基事務に付随する事業であり、切り分けが難しいものの、割り振りによっては委託が可能と考えるが、現在、費用対効果の観点から行っていない。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	印鑑登録の件数及び証明書交付件数は年々、減少しているが、印鑑登録証明書は重要な契約や登記の際等に必要となることから、事業の必要性は高い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	富田林市印鑑条例(昭和50年条例第17号)に基づく事務であり、制度設計上に改善の余地はない。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	来庁者一人当たりの平均待時間(市民満足度)の指標は達成できた。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	交付に対する経費や他市の受益者負担について注視する。現在、他市の状況等を参考にするうえでは、適正であると考えられる。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	コンビニ交付サービスの利用件数を増加させることで、窓口利用の件数が減少し、結果、市民の窓口での待ち時間の減少に繋げていける。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	印鑑登録事務に主な費用は、消耗品費、手数料などであり、コスト削減の余地は少ないが、コンビニ交付サービスの利用件数が増加することで、消耗品費などコスト削減の余地はある。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	令和7年度末までに国が進めるシステムの標準化及びガバメントクラウドへ移行する必要があり、新たな業務が発生することになるため、それらに対応できる体制整備の検討が必要であると考える。また、令和7年5月に予定している戸籍の振り仮名記載に対応するため、印鑑条例の改正及びシステム改修作業が発生する予定である。 コンビニ交付サービスについては、今後も引き続き利用増加を促進し、さらなる窓口の混雑の緩和・解消に繋げることでコスト削減を図っていく。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	市民人権部　市民窓口課
評価者	小田　浩司

■対象事業

事業番号	022305	事業名称	旅券事務

施策体系	（経営的施策）将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 ▸ ---------- ▸ （経営的施策1）効率的・効果的な行財政運営

予算科目	
（款）	総務費
（項）	戸籍住民基本台帳費
（目）	戸籍住民基本台帳費

事業種別	
（大事業）	総務費
（中事業）	戸籍住民台帳管理運営事業
（小事業）	旅券事務

事業目的	旅券の発給に係る市民並びに近隣住民の利便性の向上。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	8,273	11,190		
	決算	8,240			

事業概要	大阪府からの権限移譲により、一般旅券の発給事務を行うもので、旅券法に基づく権限委譲事務。 日本国籍を有し、富田林市をはじめ太子町、河南町、千早赤阪村（平成26年10月から広域連携を開始）に住民登録をしている者、又は市町村外に住民登録をしている者であっても、一定の条件を満たせば申請を受付し、交付するもの。 本市に本籍がある者はワンストップでの申請が可能となった。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	来庁者一人当たりの平均待時間（市民満足度） ※算出データは窓口システムより抽出	単位【分】	予定	1	1	1	1
			実績	1			
		（令和8年度目標値 ➡ 1 分）					
成果指標2	旅券発給に係る利便性が向上した市民数（旅券交付件数）	単位【件】	予定	4,500	4,500	4,500	4,500
			実績	3,418			
		（令和8年度目標値 ➡ 4,500 件）					
活動指標1	職員一人当たりの平均処理時間（費用対効果） ※算出データは窓口システムより抽出	単位【分】	予定	15	15	15	15
			実績	19			
活動指標2	富田林市民の旅券交付件数	単位【件】	予定	3,500	3,000	3,150	3,300
			実績	2,690			
活動指標3	利便性向上に向けて、庁内設置の自動写真撮影機利用者数	単位【人】	予定	1,800	1,500	1,500	1,500
			実績	1,222			
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	委託可能な業務の切り分けが難しいものの、割り振りによっては委託が可能と考えるが、現在、事務量や費用対効果の観点から行っていない。
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	コロナの影響により、交付件数が激減していたが、現在は急激に増加している。旅券の発給事務であり、申請に基づき交付するもので、市民の利便性の向上の観点から、事業の必要性は高い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	府からの権限移譲事務であり、制度設計上は、改善の余地がない。
有効性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	来庁者一人当たりの平均待時間（市民満足度）の指標は達成できた。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	府からの権限移譲事務により、手数料は定められている。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	令和5年3月27日からオンライン申請を導入し、市民への利便性の向上を図った。今後は、手数料のクレジット決済の導入を国が検討していることから動向を注視する。
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	正規職員と会計年度任用職員の構成により、人件費の縮減を図っている。主に旅券事務に従事する会計年度任用職員の報酬や費用弁償などであり、コストの削減を行う余地が少ない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A　見直し・廃止 B　継続 C　充実	全国的な人件費上昇が、今後も続くものと考えられ、人材確保の観点から旅券事務に携わる会計年度任用職員の賃金改定について検討する必要がある。 また、令和7年3月頃、集中作製方式の導入が予定されているため、対応を検討していく必要がある。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	市民人権部　市民窓口課
評価者	小田　浩司

■対象事業

事業番号	072427	事業名称	住居表示推進事務

施策体系	（分野別施策4）安全・安心で美しく快適なまちづくり ▸ （2）快適に暮らせる環境づくり ▸ （個別施策24）快適な都市空間づくり

予算科目	
（款）	土木費
（項）	都市計画費
（目）	住居表示費

事業種別	
（大事業）	土木費
（中事業）	都市計画経常事業
（小事業）	住居表示推進事務

事業目的	従来、住居の表示は町名番地によって行われ、わかりにくいものであったため、分かりやすく整理をすること。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	80	79		
	決算	79			

事業概要	「住居表示に関する法律」に基づき、住居表示を実施した区域での、新築家屋等に対する住居番号付番作業を行うとともに、街区の新設、変更等を行ったり、街区表示板、街区案内板等の作成・設置したりするなど、住民、訪問者等にとって分かりやすく利用しやすい住居表示を進める。

■実施（DO）

				令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	来庁者一人当たりの平均待時間（市民満足度） ※算出データは窓口システムより抽出	単位【分】	予定	1	1	1	1
			実績	1			
			（令和8年度目標値 ➡ 1 分）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	職員一人当たりの平均処理時間（費用対効果） ※算出データは窓口システムより抽出	単位【分】	予定	4	5	5	5
			実績	4			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	委託可能な業務の切り分けが難しいものの、割り振りによっては委託が可能と考えるが、現在、事務量や費用対効果の観点から行っていない。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	住居表示に関する法律（昭和37年法律第119号）に基づく事務で、誰でも、住所からわかりやすく場所を特定するため、住居表示を実施することは、市民の利便性を高めることから、事業実施の必要性は高い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	自治事務ではあるが、現在、適正に事務を執行しており、制度設計上は改善の余地は少ない。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	来庁者一人当たりの平均待時間（市民満足度）の指標は達成できた。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	住居表示に関する法律（昭和37年法律第119号）第1条に基づくもので、受益者からの負担は適切ではないと考えることから、検討していない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	住居表示推進事務に関して、窓口での申請に対し、決定通知書を即日発行し、近年では郵送でも受付を可能とする等、利便性を向上している。今後も引き続き、見直すべきところは見直していく。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	住居表示推進事務に必要な主な費用は、街区表示板や住居番号表示板等の消耗品費であり、コスト削減の余地は少ない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	課題は特になし。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	市民人権部　金剛連絡所
評価者	大岡　昇平

■対象事業

事業番号	022121	事業名称	金剛連絡所事務

施策体系	（経営的施策）将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 ▸ ---------- ▸ （経営的施策1）効率的・効果的な行財政運営

予算科目	
（款）	総務費
（項）	総務管理費
（目）	一般管理費

事業種別	
（大事業）	総務費
（中事業）	総務管理運営事業
（小事業）	金剛連絡所事務

事業目的	金剛・金剛東地区及び近隣地域住民の窓口事務の手続きを容易にするとともに、要望等の調整連絡を行い、市民の利便性の向上を図る。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	11,068	10,364		
	決算	9,873			

事業概要	住民票や印鑑登録証明書、戸籍の謄抄本、所得証明などの各種証明書の交付や転出入に係る届、ごみシールに関する申請、国民健康保険・障害者手帳・福祉医療等にかかる各種届や給付金、手当等の申請などのほか、各種市税や保険料、水道料金などの公金収納を行っている。

■実施（DO）

				令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	市の人口の約4割近くを占める金剛・金剛東地区及び近隣地域の住民サービスとして、金剛連絡所において各課の窓口事務（各種申請、届出、公金収納等）の一部を行っているため、各種証明、申請・届出等総扱件数を成果指標とする。	➡	単位【件】	予定	49,500	49,500	49,500	49,500
				実績	33,465			
				（令和8年度目標値 ➡			49,500	件）
成果指標2	ホール利用申請件数	➡	単位【件】	予定	680	680	680	680
				実績	558			
				（令和8年度目標値 ➡			680	件）
活動指標1	取扱い事務の増加数	➡	単位【業務】	予定	1	1	1	1
				実績	1			
活動指標2		➡	単位【　】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	単位【　】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	単位【　】	予定				
				実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	金剛連絡所では、各種証明書の発行や各課の申請受付、及び地域住民の相談対応など、取扱事務が多岐にわたる。そのため、担当課との密な連携などが必要であることからも行政が実施主体となることが適当と考える。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	周辺地域も少子高齢化による単身高齢世帯の方が増加しており、身近な行政機関で一定の手続きや証明書の発行ができる連絡所への市民ニーズはますます高くなっている。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	市内の東西交通が不便であることから設置された連絡所である。交通状況が大きくは改善されていない点から、地域住民にとって欠かせない施設である。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	現在では、各種証明書のコンビニ交付やインターネット（電子）による申請手続きの拡大等により、総取扱件数自体は減少しているが、高齢化が顕著な中、件数に含まれていない相談などで来所される方も多く、住民のセーフティネットとしての役割を果たしていることから、成果指標は概ね達成していると言える。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	連絡所ホールの使用料については、市内各施設にある類似施設（面積）の使用料をもとに算出しており、適正と考える。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	取扱事務に関して、本庁まで行くのが難しいため、連絡所で手続きをしたいといった地域の方からの要望や、本庁への取り次ぎの依頼も多いことから、事業手法（設置主体）そのものを見直す余地はないと考える。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	コンビニ交付や電子申請のさらなる普及・拡大により、連絡所での手続きが大幅に減少すれば、窓口体制の再配置を検討する余地はあると考える。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A　見直し・廃止 B　継続 C　充実	本庁担当課において、連絡所で手続きができると良いと市民からの要望が多い事務については、担当課から連絡を頂き調整を行っているが、市民ニーズの高まりに伴い、すでに本庁の300種類を超える各種申請を取り扱っていることに加え、戸籍謄本等の広域交付も始まっていることから、引き続き、人員や事務量とのバランスを検討しつつ、常に地域住民の利便性・満足度を意識した業務内容としていく。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	市民人権部　環境衛生課
評価者	武部　泰記

■対象事業

事業番号	042101	事業名称	市営葬儀事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策9）地域福祉の推進

予算科目	
（款）	衛生費
（項）	保健衛生費
（目）	市営葬儀費

事業種別	
（大事業）	衛生費
（中事業）	衛生費経常事業
（小事業）	市営葬儀事業

事業目的	簡素にして厳粛な葬儀を、広く市民に利用していただくためのもの。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	54,814	51,962		
	決算	48,108			

事業概要	市営葬儀条例に基づき、市が簡素にして厳粛な葬儀を広く市民に利用されることを目的として実施しており、その目的に沿って標準的な規格を定めて実施する葬儀に対し、市営葬儀使用料を市民から徴収し、市営葬儀業務を指定業者に委託して行っている。また、市営葬儀のあり方について市営葬儀対策委員会を開催し、検討している。

■実施（DO）

		単位		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	市民の火葬件数に対する市営葬儀率	【％】	予定	22	22	22	22
			実績	13			
			（令和8年度目標値 ➡ 22 ％）				
成果指標2		【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	広報紙の掲載	【回】	予定	2	2	2	2
			実績	2			
活動指標2	現地説明会	【回】	予定	2	2	2	2
			実績	0			
活動指標3	市営葬儀件数	【件】	予定	230	230	230	230
			実績	179			
活動指標4		【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	D	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	市民を対象に、簡素にして厳粛な葬儀を安価で提供している。近年の葬儀形態の多様化へも、簡易プランを設定するなど対応しているが、近年では市内においても葬儀業者が増えており、市営葬儀でなくても簡素な式あるいは直葬などで費用を抑えることが可能になってきている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	B	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	市民ニーズはあるが、減少している。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	シンプルなプラン設定で分かりやすく、葬儀業者3社への委託により対応がスムーズであるが、葬儀形態が多様化する中、より効果的な制度設計とするために改善の余地がある。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	市営葬儀の申し込み件数は減少している。葬儀形態の多様化や葬儀自体への意識の変化によるものと考えられる。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	簡素にして厳粛な葬儀を、安価に提供するという市営葬儀の意義に鑑みれば、現在のプラン料金設定は適正である。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	葬儀形態の多様化に対応するために、事業手法を見直す余地がある。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	事業手法の見直しにより、コスト削減を行う余地がある。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	コロナ禍以降、簡素な葬儀が増加するなど、葬儀形態が多様化している。近年の高齢化による多死社会の到来により、小規模な葬儀事業者や葬儀場も増加しており市民ニーズの変化に合わせた市営葬儀のあり方が課題となっている。 斎場の老朽化への対応と合わせ、事業者等との対話により今後の方針を検討する。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	市民人権部　環境衛生課
評価者	武部　泰記

■対象事業

事業番号	042102	事業名称	防疫対策事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	衛生費
（項）	保健衛生費
（目）	環境衛生費

事業種別	
（大事業）	衛生費
（中事業）	衛生費経常事業
（小事業）	防疫対策事業

事業目的	蚊媒介感染症における市民の感染症の予防対策に関することで、主に感染症が発生した場合の消毒等。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	606	811		
	決算	481			

事業概要	ハエ・カ等の衛生害虫駆除剤、一般消毒剤等も準備し、緊急時の対応に備える。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	蚊による感染症の発生件数	単位【件】	予定	0	0	0	0
			実績	0			
		（令和8年度目標値 ➡ 0 件）					
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
		（令和8年度目標値 ➡ ）					
活動指標1	広報誌の掲載	単位【回】	予定	1	1	1	1
			実績	1			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第3条に地方自治体の責務が規定されている。また、「大阪府感染症予防計画」にも府市の連携が記載されていることから行政が実施主体となることが適当である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	市民の生命、身体を守るために必要な事業であり、市民ニーズは高い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	消毒機材の確保や、府市の連携、蚊媒介感染症発生時の事業者確保など、効果的な制度設計ができている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	市内で蚊媒介完成相は発生しておらず、指標を達成している。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	市民の生命、身体を守るために必要な事業であり、受益者負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	消毒機材の確保や、府市の連携、蚊媒介感染症発生時の事業者確保など、必要な防疫体制を確保しており事業手法を見直す余地はない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	市民の生命、身体を守るために必要な事業であり、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	市内において、蚊媒介感染症の発生は確認されていないが、市民の生命、身体を守るための備えと、感染症に関する周知啓発を行う事業で、大きな課題はない。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	市民人権部　環境衛生課
評価者	武部　泰記

■対象事業

事業番号	042104	事業名称	飼犬登録等運営事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	衛生費
（項）	保健衛生費
（目）	環境衛生費

事業種別	
（大事業）	衛生費
（中事業）	衛生費経常事業
（小事業）	飼犬登録等運営事業

事業目的	狂犬病予防法に基づく飼犬の登録及び狂犬病予防注射に関する業務

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	1,211	1,188		
	決算	1,188			

事業概要	狂犬病予防法に基づく、飼犬の登録・狂犬病予防注射の通知・鑑札交付・狂犬病予防注射済票の交付・死亡届及び所在地変更・動物愛護センターによる捕獲犬の告示等の管理事務を行っている。 狂犬病予防注射については、毎年市内を巡回し接種率の向上を図っている。

■実施（DO）

（現年）

		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	狂犬病発生件数	【件】	予定	0	0	0	0
			実績	0			
			（令和8年度目標値 ➡ 0 件）				
成果指標2	飼犬登録数に対する狂犬病予防注射接種割合	【%】	予定	100	100	100	100
			実績	53			
			（令和8年度目標値 ➡ 100 %）				
活動指標1	集合注射の日数	【日】	予定	10	10	10	10
			実績	8			
活動指標2	狂犬病予防注射接種頭数	【頭】	予定	5,385	5,385	5,385	5,385
			実績	2,945			
活動指標3		【　】	予定				
			実績				
活動指標4		【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	狂犬病予防法により市の役務（飼犬登録・狂犬病予防注射済票の交付等）が定められている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	狂犬病予防法に基づき、市民による飼犬登録などの手続きが必要となる。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	市内の動物病院獣医師と会議で協議を行い、狂犬病予防法に基づく飼犬登録及び狂犬病予防注射接種率の向上について、検討を重ねている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	飼犬登録数については、飼い主が登録や死亡の手続きを行わない限り、正しい登録数が把握できないことから、狂犬病予防注射の接種割合についても影響が発生する。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	B	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	令和4年度より実施されたマイクロチップ装着等の義務化に係る狂犬病予防法の特例制度について、本市においても実施を検討すべきであることから、飼犬登録手数料の受益者負担の一部が減少する。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	市内の動物病院の協力において、狂犬病予防注射の集合注射を実施し、接種率の向上に努めている。また、飼犬登録や狂犬病予防注射済票の交付事務を市内の動物病院に委託している。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	A	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	マイクロチップ装着等の義務化に係る狂犬病予防法の特例制度に移行することで、飼犬登録に必要な鑑札の作成費用を削減することができる。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
A A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	狂犬病発生件数としては目標を達成している。狂犬病予防注射接種頭数については、市内の動物病院と済票交付の委託契約を結んでいるが、市外の動物病院で狂犬病予防注射を接種した場合、飼い主が窓口に済票交付に来庁されない限り交付が出来ず、正確な数字がつかめていないのが現状であり、注射未接種として取り扱いされる犬が増え、接種頭数に影響がある。今後も接種割合向上のため、飼犬登録（死亡）手続きや未接種者への勧奨通知等を含めて検討していく必要がある。 マイクロチップ装着等の義務化に係る狂犬病予防法の特例制度に移行することで、飼犬登録手数料の減収が想定されるが、鑑札の作成費用の削減や、市民の利便性を考慮し実施する必要がある。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	市民人権部　環境衛生課
評価者	武部　泰記

■対象事業

事業番号	042105	事業名称	公害対策事業

施策体系	（分野別施策4）安全・安心で美しく快適なまちづくり ▸ （3）環境にやさしく美しい地域づくり ▸ （個別施策28）低炭素型社会の構築

予算科目	
	（款）　衛生費
	（項）　保健衛生費
	（目）　公害対策費

事業種別	
	（大事業）　衛生費
	（中事業）　衛生費経常事業
	（小事業）　公害対策事業

事業目的	空き地の適正管理指導等、公害防止及び環境保全を推進

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	8,441	10,792		
	決算	6,833			

事業概要	市民の健康を守り、住みよい町づくりの形成のため、工場・事業場への公害防止、あき地の適正管理等の指導及び、河川の水質調査測定の実施、また、地球温暖化防止やアイドリングストップ等の市民啓発活動の実施など、環境保全全般についての施策を推進している。

■実施（DO）

		単位		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	二酸化炭素の基準年度からの排出量削減の目標値（基準に対する必要値）	【　%　】	予定	-15	-20	-26	-10
			実績	-9			
			（令和8年度目標値 ➡ -10　%　）				
成果指標2	太陽光発電システム及び家庭用燃料電池（エネファーム）の設置費補助金交付件数	【　件　】	予定	261	261	261	261
			実績	165			
			（令和8年度目標値 ➡ 261　件　）				
活動指標1		【　】	予定				
			実績				
活動指標2		【　】	予定				
			実績				
活動指標3		【　】	予定				
			実績				
活動指標4		【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス削減に向けて、再生可能エネルギー等の普及を推進するため、市民への再生可能エネルギー等の導入支援は必要である。また、工場・事業場等への規制については、法令による規制であり必要である。「地球温暖化対策の推進に関する法律」第4条、「環境基本法」第7条に地方公共団体の責務が規定されている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	生活環境の悪化を招くあき地の適正化や工場・事業所からの公害苦情の相談は市民生活にとって必要である。また、太陽光発電システムなどの住宅用脱炭素化機器等補助金の申請においても、市民の脱炭素化への意識は高まっている。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	住宅用脱炭素化機器等補助金においては、新たな脱炭素化機器が日進月歩で開発されることにより、従来の補助金要綱では、対象機器への補助ができないことから、定期的な見直しが求められる。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	各施設における節電や公用車の利用を控え電動自転車で移動するなどの取り組みにより一定の効果が得られた。また、庁舎建て替えに伴う非電化も影響していると考えられる。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	温暖化対策や公害対策を行うことは、法に規定された市の責務であることから、受益者負担を求めて実施する事業ではない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	河川水質検査などは既に委託化しており、公害事務の一部を広域処理している。脱炭素化については、事業手法を見直せる事務はない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	温暖化対策については、国、府の方針や市民の環境意識の高まりなどから、コスト削減するべきではない。その他公害対策事業は、事業の性質からコスト削減を行う余地はない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	脱炭素化機器等補助事業については、補助対象機器等の定期的な見直しが一定必要ではあるが、市民の生活環境を守る公害事業全般は、継続した実施が適正である。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	市民人権部　環境衛生課
評価者	武部　泰記

■対象事業

事業番号	042106	事業名称	公害対策委任事務

施策体系	（分野別施策4）安全・安心で美しく快適なまちづくり ▸ （3）環境にやさしく美しい地域づくり ▸ （個別施策28）低炭素型社会の構築

予算科目	
（款）	衛生費
（項）	保健衛生費
（目）	公害対策費

事業種別	
（大事業）	衛生費
（中事業）	衛生費経常事業
（小事業）	公害対策委任事務

事業目的	自動車騒音測定事務

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	4,283	3,776		
	決算	2,265			

事業概要	騒音規制法第18条第1項の規定に基づき、自動車騒音の状況を常時監視するものである。また、その結果を、同法同条第2項の規定に基づき、環境大臣に報告する。 調停道路については、調停条項の規定に基づき、自動車騒音測定を実施し、調停団との協議の資料として活用している。

■実施（DO）

				令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	騒音規制法第18条第1項の規定に基づき、自動車騒音の状況を常時監視する事業であり、成果指標等はなじまない。	➡	単位【　】	予定			
				実績			
				（令和8年度目標値 ➡　）			
成果指標2		➡	単位【　】	予定			
				実績			
				（令和8年度目標値 ➡　）			
活動指標1		➡	単位【　】	予定			
				実績			
活動指標2		➡	単位【　】	予定			
				実績			
活動指標3		➡	単位【　】	予定			
				実績			
活動指標4		➡	単位【　】	予定			
				実績			

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	騒音規制法第18条第1項の規定に基づき、自動車騒音の状況を常時監視する必要がある。また、調停道路については、調停条項の規定に基づき、自動車騒音測定を実施している。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	市民の生活環境の保全に基づく、自動車騒音状況調査であり、市民ニーズ高い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	全国で統一的な基準で騒音を測定する事業であり、効果的な制度設計である。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	騒音規制法第18条第1項の規定に基づき、自動車騒音の状況を常時監視する事業であり、成果指標等はなじまない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	受益者負担を求めて実施する事業ではない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	騒音規制法第18条第1項の規定に基づき、自動車騒音の状況を常時監視するものであることから、事業手法を見直す余地はない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	事業委託については、公共業務の積算基準に基づいて、設計し、入札していることから、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A　見直し・廃止 B　継続 C　充実	騒音規制法第18条第1項の規定に基づき、自動車騒音の状況を常時監視し、国へ報告する必要があることから、継続した事業実施が必要である。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	市民人権部　環境衛生課
評価者	武部　泰記

■対象事業

事業番号	042107	事業名称	南河内広域行政共同処理事業

施策体系	（分野別施策4）安全・安心で美しく快適なまちづくり ▸ （3）環境にやさしく美しい地域づくり ▸ （個別施策28）低炭素型社会の構築

予算科目	
（款）	衛生費
（項）	保健衛生費
（目）	公害対策費

事業種別	
（大事業）	衛生費
（中事業）	衛生費経常事業
（小事業）	南河内広域行政共同処理事業

事業目的	大阪府から権限移譲された、公害規制事務を、共同で河内長野市に設置し、処理を行う。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	7,722	7,630		
	決算	5,218			

事業概要	平成24年1月に富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村の6団体が、地方自治法252条の7第1項の規定に基づき、技術職員（環境）を河内長野市において共同で設置し、大阪府から権限移譲された公害規制事務処理を実施。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	大阪府からの権限移譲に伴う事務処理を、富田林市他5市町村共同で実施するための事業であり、成果指標等はなじまない。	➡	単位【　】	予定			
				実績			
				（令和8年度目標値 ➡　）			
成果指標2		➡	単位【　】	予定			
				実績			
				（令和8年度目標値 ➡　）			
活動指標1		➡	単位【　】	予定			
				実績			
活動指標2		➡	単位【　】	予定			
				実績			
活動指標3		➡	単位【　】	予定			
				実績			
活動指標4		➡	単位【　】	予定			
				実績			

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	地方自治法第252条の17の2に基づき、大阪府から権限移譲された公害規制事務を、富田林市他5市町村共同で実施するための事業である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	市民の環境意識が高まる中、水質、土壌、大気などの環境規制に対する市民ニーズは高い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	大阪府から権限移譲された公害規制事務を、広域処理している。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	事業の性質上、成果指標等はなじまない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	受益者負担を求めて実施する事業ではない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	大阪府から権限移譲された公害規制事務を、広域処理している事務であり、事業手法を見直す余地はない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	6市町村の協議に基づき負担金を決定していることから、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A　見直し・廃止 B　継続 C　充実	大阪府から権限移譲された公害規制事務において、共同処理を行うための事業であり、本市単独で実施するよりも効率的且つ効果的であることから、継続した事業実施が必要である。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	市民人権部　環境衛生課
評価者	武部　泰記

■対象事業

事業番号	042108	事業名称	鳥獣被害補助事業

施策体系	（分野別施策4）安全・安心で美しく快適なまちづくり ▸ （3）環境にやさしく美しい地域づくり ▸ （個別施策29）自然・歴史環境の保全

予算科目	
（款）	衛生費
（項）	保健衛生費
（目）	環境衛生費

事業種別	
（大事業）	衛生費
（中事業）	衛生費経常事業
（小事業）	鳥獣被害補助事業

事業目的	農業生産被害・生活環境被害を軽減するため有害鳥獣・特定外来生物を防除。 鳥獣保護・飼育の適正化の推進。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	7,448	7,681		
	決算	6,821			

事業概要	有害鳥獣の捕獲許可証の交付及びメジロの飼養登録業務 特定外来生物に対する捕獲器の貸出しや防除対策を行う。

■実施（DO）

		単位		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	被害額	【円】	予定	255,000	255,000	255,000	255,000
			実績	265,000			
			（令和8年度目標値 ➡ 255,000 円）				
成果指標2		【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	特定外来生物アライグマの捕獲頭数	【頭】	予定	170	170	170	170
			実績	112			
活動指標2		【　】	予定				
			実績				
活動指標3		【　】	予定				
			実績				
活動指標4		【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律第二条の三第二項にアライグマ、クビアカツヤカミキリなどの特定外来生物防除に係る努力規定がある。また、地方自治法第252条の17の2に基づき、大阪府から権限移譲された鳥獣の捕獲許可業務も行う。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	国内に生息している外来生物の数は年々増加しており、中でも日本の生態系を揺るがす特定外来生物においては、市民の生活に多大な被害を与えている状況であり、市民の関心は高いと考える。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	アライグマの捕獲檻を貸し出し、捕獲後、措置を行うが、捕獲数より個体総数が上回っている状況であり、数の減少に繋がっているかは不透明である。また、クビアカツヤカミキリ防除に関しても、防除計画を3ヶ年として実施しているが、市内の桜木の本数が多く、防除実施が間に合わない地域もある。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	被害額の対象については、農業を営んでいる市民だけではないので、相場的な額を考慮した被害額の確定は難しい。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	メジロの飼養登録手数料について、全国的に比べてもほぼ同金額であり、3,400円（富田林市手数料）で適正である。特定外来生物の防除については受益者負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	アライグマの措置業務については、地元猟友会や大阪府へ委託し実施しているが、捕獲檻の貸し出しや捕獲されたアライグマの引き取りや搬入を職員が実施していることから、業務の負担が大きいため、捕獲および措置業務を完全に委託化することが望ましい。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	特定外来生物の防除対策は、全国の自治体において取り組む課題であり、事業の効果および効率化の観点から、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
A A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	アライグマの措置業務については、地元猟友会や大阪府へ委託し実施しているが、捕獲檻の貸し出しや捕獲されたアライグマの引き取りや搬入を職員が実施していることから、業務の負担が大きいため、捕獲および措置業務を完全に委託化し、事業の効率化を図ることが望ましい。また、クビアカツヤカミキリの被害が市内で拡大しつつある現状から、生息域を拡大させないため、引き続き市公園緑化協会や関連部署と連携し、継続した防除対策を進めることが必要である。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	市民人権部　環境衛生課
評価者	武部　泰記

■対象事業

事業番号	042109	事業名称	所有者のいない猫対策事業

施策体系	（分野別施策4）安全・安心で美しく快適なまちづくり ▸ （3）環境にやさしく美しい地域づくり ▸ （個別施策29）自然・歴史環境の保全

予算科目	
（款）	衛生費
（項）	保健衛生費
（目）	環境衛生費

事業種別	
（大事業）	衛生費
（中事業）	衛生費経常事業
（小事業）	所有者のいない猫対策事業

事業目的	地域に暮らす所有者のいない猫を地域猫活動により適正管理する者に支援を行うことにより、生活環境の向上を図るとともに動物の愛護についての意識を高め、もって人と動物の共生する社会の実現を図ることを目的とする。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	648	664		
	決算	255			

事業概要	本市に登録された地域猫活動団体等に対し、不妊去勢手術費用の助成や保護器の貸し出しなどの支援を行う。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	不妊去勢手術実施数	単位【頭】	予定	120	120	120	120
			実績	35			
			（令和8年度目標値 ➡ 120 頭）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	地域猫活動団体登録数	単位【団体】	予定	15	20	25	30
			実績	14			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	C	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	登録団体等との協働により、所有者のいない猫を飼育管理し、頭数を抑制することは、地域における生活環境の保全を図るとともに動物の愛護及び管理に関する法律の目的を達成するために有効な手段である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	地域に生息する野良猫による生活環境の悪化を防ぐ一助として、市民ニーズは高いと考える。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	地域で野良猫の生息数を増やさないために、地域猫活動団体と協議しながら適時、制度の改善を検討する。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	不妊去勢手術実施数については、地域に生息する野良猫の総数が不明であることや、自然に生きている猫を捕獲することが困難な現状がある。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	B	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	地域猫活動に係る飼育管理費用等及び不妊去勢手術費用の不足分は登録団体等が負担している。今後、クラウドファンディング型ふるさと寄附金等による寄附金の状況やニーズに応じて適宜受益者負担を見直していく。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	登録団体等が行う地域猫活動を市が支援する事業であるため、委託はできない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	クラウドファンディング型ふるさと寄附金により出資を募り実施していることから、地域猫活動事業におけるコスト削減を行う余地はない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	地域猫活動登録団体も一定数増えてきており、地域に根差した活動が構築されつつある。団体数が増えてきたことにより、ニーズに応じた事業内容を検討する必要がある。また、事業を運営していく上で、クラウドファンディング型ふるさと寄附金による支援についても再度の募集を行うかどうか状況を注視しながら検討する必要がある。 地域猫活動登録団体と協議をしながら、適時、制度の改善を検討する。また、所有者のいない猫対策事業基金積立残高に応じて、クラウドファンディング型ふるさと寄附金の再募集も検討する。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	市民人権部　環境衛生課
評価者	武部　泰記

■対象事業

事業番号	042162	事業名称	環境美化推進事業

施策体系	（分野別施策4）安全・安心で美しく快適なまちづくり ▸ （3）環境にやさしく美しい地域づくり ▸ （個別施策28）低炭素型社会の構築

予算科目	
（款）	衛生費
（項）	保健衛生費
（目）	公害対策費

事業種別	
（大事業）	衛生費
（中事業）	衛生費経常事業
（小事業）	環境美化推進事業

事業目的	富田林市の環境美化

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	842	766		
	決算	542			

事業概要	富田林市の環境美化活動の推進。 まちを美しくする市民運動推進会議を中心に、環境美化運動を市民とともに推進する。

■実施（DO）

			単位		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	まちを美しくする取組み 指標設定不可	➡	【　　】	予定				
				実績				
				（令和8年度目標値 ➡　　）				
成果指標2		➡	【　　】	予定				
				実績				
				（令和8年度目標値 ➡　　）				
活動指標1	環境美化イベント啓発回数	➡	【回】	予定	3	3	3	3
				実績	1			
活動指標2		➡	【　　】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	【　　】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	【　　】	予定				
				実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	富田林市の環境美化を目的としており、まちを美しくする市民運動推進会議を中心に、環境美化運動を市民・市民団体とともに推進していくことが望ましい。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	生活環境の保全や環境美化の観点から、市民ニーズは高いと考える。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	まちを美しくする市民運動推進会議を中心に、環境美化活動を推進していくために、活動内容を見直す必要がある。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	事業の性質上、成果指標等はなじまない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	受益者負担を求めて実施する事業ではない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	職員及び市民団体と協働で環境美化活動を実施しており、事業委託等を検討する余地はない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	市民ボランティア等による清掃活動等、環境美化活動のための必要経費であり、生活環境の保全に繋がることから、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
A A　見直し・廃止 B　継続 C　充実	まちを美しくする市民運動推進会議において、コロナ禍以降の効果的な環境美化活動について検討が必要。 市民とともに取り組むことが重要であることから、まちを美しくする市民運動推進会議において、より効果的な活動内容について検討する。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	市民人権部　環境衛生課
評価者	武部　泰記

■対象事業

事業番号	042163	事業名称	土砂埋立等対策事業

施策体系	（分野別施策4）安全・安心で美しく快適なまちづくり ▸ （3）環境にやさしく美しい地域づくり ▸ （個別施策29）自然・歴史環境の保全

予算科目	
（款）	衛生費
（項）	保健衛生費
（目）	公害対策費

事業種別	
（大事業）	衛生費
（中事業）	衛生費経常事業
（小事業）	土砂埋立等対策事業

事業目的	土砂等埋立て等による土壌汚染及び災害の防止のため不適正、無秩序な埋立てを規制する。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	1,503	1,503		
	決算	0			

事業概要	土砂等埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生を未然に防止するため、必要な規制を行うことにより、もって市民生活の安全を確保するとともに、市民の生活環境の保全を図る。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	成果を測ることが困難 指標設定不可	単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
活動指標1	土砂埋立て等による土砂汚染及び災害を防止するための規制条例の規定及び富田林市土砂埋立て等の規制に関する条例の規定による指導（平成28年7月1日施行）	単位【件】	予定	1	1	1	1
			実績	1			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	旧土砂埋立て条例等の規制に関する条例に基づき、土砂等埋立て等による土壌汚染及び災害の防止のため不適正、無秩序な埋立てを規制するための事業である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	土砂の埋立てに係る土壌汚染及び災害の被害防止は、市民の生活環境に直結することから、市民ニーズは高い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	旧土砂埋立て条例等の規制に関する条例に基づき、土壌汚染及び災害を防止するために効果的な制度設計である。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	事業の性質上、成果指標等はなじまない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	受益者負担を求めて実施する事業ではない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	旧土砂埋立て条例等の規制に関する条例に基づく、対象土地の監視等を行う事業であり事業手法を見直す余地はない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	旧土砂埋立て条例等の規制に関する条例に基づく監視土地における、違反行為等を防止するための最低限の費用であり、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A　見直し・廃止 B　継続 C　充実	宅地造成等規制法の一部を改正する法律が、経過措置を定め、令和5年5月より施行され、「宅地造成等規制法」が「宅地造成及び特定盛土等規制法」に改正された。これにより、危険な盛土等の規制については、土地の用途にかかわらず、盛土規制等法により全国一律で包括的に規制されることとなった。令和6年4月から大阪府による区域指定が行われ、運用が開始されたことにより、同年4月1日施行において、市土砂埋立て等の規制に関する条例を廃止している。 今後は、既許可案件の監視等を継続する。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	市民人権部　環境衛生課
評価者	武部　泰記

■対象事業

事業番号	042201	事業名称	ごみ収集事業

施策体系	（分野別施策4）安全・安心で美しく快適なまちづくり ▸ （3）環境にやさしく美しい地域づくり ▸ （個別施策28）低炭素型社会の構築

予算科目	
（款）	衛生費
（項）	清掃費
（目）	塵芥処理費

事業種別	
（大事業）	衛生費
（中事業）	清掃費経常事業
（小事業）	ごみ収集事業

事業目的	一般家庭や事業所から出る「もえるごみ」、一般家庭から出る「粗大ごみ」を清掃工場まで、「カン・ビン」、「ペットボトル」、「プラスチック製容器包装」、「飲料用紙容器」を収集し、資源リサイクルセンターへ収集運搬する。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	740,309	774,816		
	決算	747,194			

事業概要	・一般家庭から出る「もえるごみ」、「粗大ごみ」、事業所から出る「もえるごみ」を清掃工場まで収集運搬し、一般家庭から出る「カン・ビン」、「ペットボトル」、「プラスチック製容器包装」、「飲料用紙容器」、事業所から出る「カン・ビン」を資源リサイクルセンターに収集運搬する。 ・町会、ボランティア清掃、引っ越し等による臨時ごみ収集や高齢者などのごみ出しが困難な方へのふれあい収集、死獣の回収を行う。 ・古紙、古布、ダンボールなどを集団回収している町会、自治会、子ども会などの団体に対して、集団回収奨励金の交付を行う。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	ごみの収集を確実に行う（年間収集日数）	単位【日】	予定	310	310	310	310
			実績	309			
			（令和8年度目標値 ➡ 310 日）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	収集不能日	単位【日】	予定	0	0	0	0
			実績	1			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項に一般廃棄物の運搬及び処分の義務が規定されている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	一般廃棄物の定期的な回収はは市民の生活にとって、なくてはならない。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	学識経験者、市民委員、再資源回収業者、商工業関係者等で構成された「富田林市廃棄物減量等推進審議会」において審議し、策定した「富田林市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、適正な回収を行っている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	台風の影響によりごみの回収不能日が1日発生したが、概ね指標を達成している。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	B	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	生活上必要な量を超えるごみや事業系ごみの受益者負担は適正である。受益者負担を求めるごみの種別について検討の余地があるが、共同処理を行っている近隣市町村との調整が課題。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	受益者負担の変更に応じて事業手法の見直しが必要となるが、共同処理を行っている近隣市町村との調整が課題。 また、直営清掃作業員の減少に伴い直営業務の委託化検討が必要。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	近隣市と比較しても、コストは適正であり、人件費、燃料費等が高騰する中、コスト削減は困難。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	適正な受益者負担とその事業手法、今後の直営収集に係る人員の減少が課題。 引き続き、適正なごみ収集を行うとともに、適正な受益者負担とその事業手法について、近隣市町村と検討を行う。 また、今後の直営収集に係る人員の減少を見越した、収集体制の検討を開始する。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	市民人権部　環境衛生課
評価者	武部　泰記

■対象事業

事業番号	042202	事業名称	ごみ処分事業

施策体系	（分野別施策4）安全・安心で美しく快適なまちづくり ▸ （3）環境にやさしく美しい地域づくり ▸ （個別施策28）低炭素型社会の構築

予算科目	
	（款）衛生費
	（項）清掃費
	（目）塵芥処理費

事業種別	
	（大事業）　衛生費
	（中事業）　清掃費経常事業
	（小事業）　ごみ処分事業

事業目的	南河内環境事業組合に持ち込まれた一般廃棄物の焼却及び施設の維持管理に伴う負担金

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	725,795	698,873		
	決算	725,596			

事業概要	3市2町1村で構成する南河内環境事業組合に持ちこまれた一般廃棄物の焼却及び施設の維持管理に伴う負担金並びに無料ごみシールの作成に対する負担金の支払い業務。

■実施（DO）

		単位		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	南河内環境事業組合負担金	【千円】	予定	626,018	626,018	626,018	626,018
			実績	725,596			
			（令和8年度目標値 ➡ 626,018 千円）				
成果指標2		【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1		【　】	予定				
			実績				
活動指標2		【　】	予定				
			実績				
活動指標3		【　】	予定				
			実績				
活動指標4		【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項に一般廃棄物の運搬及び処分の義務が規定されている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	一般廃棄物の処分は市民の生活にとって、なくてはならない。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	学識経験者、市民委員、再資源回収業者、商工業関係者等で構成された「富田林市廃棄物減量等推進審議会」において審議し、策定した「富田林市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、適正な処分を行っている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	指標を設定していない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	B	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	生活上必要な量を超えるごみや事業系ごみの受益者負担は適正である。受益者負担を求めるごみの種別について検討の余地があるが、共同処理を行っている近隣市町村との調整が課題。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	事業手法を見直す余地はない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	近隣市と比較しても、コストは適正であり、人件費、燃料費等が高騰する中、コスト削減は困難。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	現在、ごみ焼却施設の老朽化に伴う基幹改修工事中であるが、焼却炉の耐用年数満了（令和20年）までにごみ焼却施設に係る方針の検討が必要。 南河内環境事業組合構成市町村と次期ごみ焼却施設に関する方針について協議を進める。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	市民人権部　環境衛生課
評価者	武部　泰記

■対象事業

事業番号	042203	事業名称	資源ごみ処理委託事業

施策体系	（分野別施策4）安全・安心で美しく快適なまちづくり ▸ （3）環境にやさしく美しい地域づくり ▸ （個別施策28）低炭素型社会の構築

予算科目	
（款）	衛生費
（項）	清掃費
（目）	塵芥処理費

事業種別	
（大事業）	衛生費
（中事業）	清掃費経常事業
（小事業）	資源ごみ処理委託事業

事業目的	資源ごみの再商品化に向けて適正な処理を行う。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	132,641	139,940		
	決算	131,574			

事業概要	市が収集した資源ごみの選別・保管について委託を行う。選別・保管されたその他色ガラス、ペットボトル、プラスチック製容器包装は、指定法人である（財）日本容器包装リサイクル協会に再商品化委託を行う。再商品化義務から除外されたアルミ、鉄、白ガラス、茶ガラスについては、リサイクル業者に売り払いを行う。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	ペットボトル品質評価（総合判定）の向上	単位	予定	A	A	A	A
			実績	A			
		【評価】	（令和8年度目標値 ➡ A 評価）				
成果指標2	プラスチック製容器包装品質評価（容器包装比率）の向上	単位	予定	A	A	A	A
			実績	A			
		【評価】	（令和8年度目標値 ➡ A 評価）				
活動指標1	啓発活動（出前講座）	単位【回】	予定	8	8	5	5
			実績	2			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	容器包装リサイクル法第6条第1項及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条第1項に努力義務が規定されている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律（令和六年法律第四十一号）が制定され、資源循環のニーズは高まっている。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	学識経験者、市民委員、再資源回収業者、商工業関係者等で構成された「富田林市廃棄物減量等推進審議会」において審議し、策定した「富田林市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、適正な処理を行っている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	ペットボトル品質評価、プラスチック製容器包装品質評価ともし指標達成。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	収集した資源ごみは、選別後、売却している。加えて、資源ごみの回収率を上げ、一般廃棄物を減量化するためにも受益者負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	南河内環境事業組合管内市町村において共同処理を行っており、事業手法を見直す余地はない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	近隣市と比較しても、コストは適正であり、人件費、燃料費等が高騰する中、コスト削減は困難。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	ペットボトル、プラスチック製容器包装については、毎年の品質検査で評価「A」となっている。 更なるリサイクルを進め、高評価を維持するため、分別に向けた啓発と、住民の協力を得ることが今後の課題である。 課題解決に向け、資源循環に係る周知啓発を継続する。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	市民人権部　環境衛生課
評価者	武部　泰記

■対象事業

事業番号	042204	事業名称	し尿処分事業

施策体系	（分野別施策4）安全・安心で美しく快適なまちづくり ▸ （3）環境にやさしく美しい地域づくり ▸ （個別施策28）低炭素型社会の構築

予算科目	
	（款）衛生費
	（項）清掃費
	（目）し尿処理費

事業種別	
	（大事業）　衛生費
	（中事業）　清掃費経常事業
	（小事業）　し尿処分事業

事業目的	南河内環境事業組合に持ち込まれたし尿の処分及び施設の維持管理に伴う分担金

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	195,624	182,176		
	決算	195,624			

事業概要	2市2町1村で構成する南河内環境事業組合に持ち込まれたし尿の処分及び施設の維持管理に伴う分担金の支払い業務を行う。

■実施（DO）

				令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	南河内環境事業組合負担金	単位【千円】	予定	211,489	211,489	211,489	211,489
			実績	195,624			
			（令和8年度目標値 ➡ 211,489 千円）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
活動指標1		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項に一般廃棄物の運搬及び処分の義務が規定されている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	B	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	し尿の処分は市民の生活にとって、なくてはならないが、下水道等の普及によりニーズは減少している。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	近隣市町村と広域的な処理を行うなど、効果的な制度となっている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	下水道等の普及により、処分量は減少している。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	適時、受益者負担の見直しを行うなど、適切な割合が負担されている。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	収集、運搬、処分において他に効果的な事業手法はなく見直す余地がない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	近隣市と比較しても、コストは適正であり、人件費、燃料費等が高騰する中、コスト削減は困難。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	今後も継続して適正なし尿、浄化槽汚泥の処分を行う。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	市民人権部　環境衛生課
評価者	武部　泰記

■対象事業

事業番号	042205	事業名称	し尿収集事業

施策体系	（分野別施策4）安全・安心で美しく快適なまちづくり ▸ （3）環境にやさしく美しい地域づくり ▸ （個別施策28）低炭素型社会の構築

予算科目	
（款）	衛生費
（項）	清掃費
（目）	し尿処理費

事業種別	
（大事業）	衛生費
（中事業）	清掃費経常事業
（小事業）	し尿収集事業

事業目的	し尿汲み取り及びし尿処理施設（南河内環境事業組合）までの収集運搬業務。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	38,206	37,983		
	決算	37,200			

事業概要	水洗化の未実施世帯や仮設トイレのし尿汲み取り及びし尿処理施設（南河内環境事業組合）までの収集運搬業務。

■実施（DO）

					令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	し尿汲取りを確実に行う（年間汲取り日数）	➡	単位【日】	予定	258	258	258	258
				実績	258			
				（令和8年度目標値 ➡ 258 日）				
成果指標2		➡	単位【　】	予定				
				実績				
				（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	汲み取り不能日	➡	単位【日】	予定	0	0	0	0
				実績	0			
活動指標2		➡	単位【　】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	単位【　】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	単位【　】	予定				
				実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項に一般廃棄物の運搬及び処分の義務が規定されている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	B	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	し尿の収集は市民の生活にとって、なくてはならないが、下水道等の普及によりニーズは減少している。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	収集頻度、手法等、衛生環境保持のために効果的な制度設計を行っている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	効果的な収集体制を確保し、指標を達成した。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	適時、受益者負担の見直しを行うなど、適切な割合が負担されている。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	収集、運搬、処分において他に効果的な事業手法はなく見直す余地がない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	近隣市と比較しても、コストは適正であり、人件費、燃料費等が高騰する中、コスト削減は困難。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	引き続き、適正なし尿収集を行う。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	市民人権部　環境衛生課
評価者	武部　泰記

■対象事業

事業番号	042206	事業名称	清掃管理事業

施策体系	（分野別施策4）安全・安心で美しく快適なまちづくり ▸ （3）環境にやさしく美しい地域づくり ▸ （個別施策28）低炭素型社会の構築

予算科目	
（款）	衛生費
（項）	清掃費
（目）	清掃総務費

事業種別	
（大事業）	衛生費
（中事業）	清掃費経常事業
（小事業）	清掃管理事業

事業目的	事業系ごみ及びし尿収集の管理運営。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	7,723	5,347		
	決算	6,352			

事業概要	事業系のごみ収集及びし尿収集の管理運営を行っており、事業所登録、変更、廃止などの管理、ごみシールの売上、し尿収集量などの管理、ごみ及びし尿に関する調定資料の作成、納付書の発行、消込等の管理業務全般を行っている。ごみの減量化・適正化を図るため設置した,廃棄物減量等推進審議会の委員報酬等支払事務。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	汚物処理手数料の徴収率の向上	単位【％】	予定	99	99	100	100
			実績	94			
			（令和8年度目標値 ➡ 100 ％）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	現年徴収率の向上	単位【％】	予定	99	99	99	99
			実績	97			
活動指標2	滞納繰越分の徴収率の向上	単位【％】	予定	70	70	70	70
			実績	31			
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項に一般廃棄物の運搬及び処分の義務が規定されている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	事業系のごみ収集及びし尿収集に係る管理事務で市民生活にとって必要不可欠である。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	システムによる事業所登録管理、し尿管理等を効果的に行っている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	汚物処理手数料の滞納が発生している。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	内部管理事務の為、受益者負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	事業手法を見直す余地はない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	コスト削減を行う余地はない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	令和3年度より一般家庭のし尿処理手数料についてシステム改修を行い、納付書制に移行。 納付書または口座振替での手数料支払いが可能となったことにより、手数料徴収を効率化できたが、口座振替の割合の低さと、滞納繰越分徴収率の向上が課題。 口座振替の周知及び、滞納整理を強化する。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	市民人権部　環境衛生課
評価者	武部　泰記

■対象事業

事業番号	042221	事業名称	東条地域整備促進事業

施策体系	（分野別施策4）安全・安心で美しく快適なまちづくり ▸ （3）環境にやさしく美しい地域づくり ▸ （個別施策28）低炭素型社会の構築

予算科目	
（款）	衛生費
（項）	清掃費
（目）	塵芥処理費

事業種別	
（大事業）	衛生費
（中事業）	清掃費経常事業
（小事業）	東条地域整備促進事業

事業目的	ごみ焼却場等が立地する東条地区の環境整備事業

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	6,912	6,891		
	決算	6,855			

事業概要	東条地区の環境整備の円滑化を図るため、調査研究や地域住民のコミュニティー活動や交通安全対策を行う。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	東条地区の地域活性化を図るために、研修事業の実施や交通安全対策を行う。	単位【千円】	予定	6,785	6,785	6,785	6,785
			実績	6,856			
			（令和8年度目標値 ➡ 6,785 千円）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	C	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	ごみ焼却場、斎場、霊園などが存することによる、交通量の増加や大型車の流入等の課題に対応するための環境整備を目的とした補助事業であり、行政が補助することが必要である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	ごみ焼却場、斎場、霊園などが存することによる、交通量の増加や大型車の流入等の課題に対応するための環境整備を目的とした補助事業であり、市民ニーズとの関連性は低い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	補助要綱に基づき運用しており、効果的な制度設計となっている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	概ね指標を達成している。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	ごみ焼却場、斎場、霊園などが存することによる、交通量の増加や大型車の流入等の課題に対応するための環境整備を目的とした補助事業であり、受益者負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	ごみ焼却場、斎場、霊園などが存する間は事業手法を見直す余地はない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	ごみ焼却場、斎場、霊園などが存する間はコストを削減する余地はない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	富田林市補助金等の適正化に関する 指針（ガイドラン）に基づく交付要綱の見直しが課題。地元、関係課と協議の上、要綱の改正を検討する。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	市民人権部　環境衛生課
評価者	武部　泰記

■対象事業

事業番号	042222	事業名称	ごみ減量対策事業

施策体系	（分野別施策4）安全・安心で美しく快適なまちづくり ▸ （3）環境にやさしく美しい地域づくり ▸ （個別施策28）低炭素型社会の構築

予算科目	
（款）	衛生費
（項）	清掃費
（目）	塵芥処理費

事業種別	
（大事業）	衛生費
（中事業）	清掃費経常事業
（小事業）	ごみ減量対策事業

事業目的	ごみの減量化、再生利用を図ることを目的とする事業

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	6,723	7,482		
	決算	6,920			

事業概要	各世帯に応じた「無料ごみ処理券（シール）」の封入及び、発送。リユース展の開催や出前講座によるごみの減量化、資源化の啓発活動。

■実施（DO）

				令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	リサイクル率	単位【％】	予定	16	17	17	17
			実績	13			
			（令和8年度目標値 ➡ 17 ％）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	もえるごみ収集量	単位【t】	予定	26,009	25,619	25,286	24,851
			実績	24,483			
活動指標2	粗大ごみ収集量	単位【t】	予定	4,202	4,132	4,071	3,993
			実績	4,642			
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条第1項に一般廃棄物の減量に係る努力義務が規定されている。
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律（令和六年法律第四十一号）が制定され、資源循環のニーズは高まっている。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	新たな技術や先進的な取り組み等に注視しながら、随時改善を行う必要がある。
有効性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	概ね達成しているが、さらなる成果を目指す。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	資源循環を促進し、一般廃棄物を減量化するためには受益者負担を求めるべきではない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	新たな技術や先進的な取り組み等に注視しながら、随時改善を行う必要がある。
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	「無料ごみ処理券（シール）」の封入及び、発送が主たる業務であり、入札等、コスト削減に努めている。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	ごみの減量化、リサイクルによる資源化を進めるため、令和5年度は、家庭用廃油リサイクル、ペットボトル水平リサイクルなどを開始。 資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律（令和六年法律第四十一号）が制定され、資源循環の取り組み強化が課題。 新たな技術や先進的な取り組み等に注視しながら、随時改善を行う。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	市民人権部　環境衛生課
評価者	武部　泰記

■対象事業

事業番号	043101	事業名称	墓地管理事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策9）地域福祉の推進

予算科目	
（款）	衛生費
（項）	保健衛生費
（目）	墓地火葬場費

事業種別	
（大事業）	衛生費
（中事業）	施設管理事業
（小事業）	墓地管理事業

事業目的	主に市立西山墓地等の維持管理等を行う。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	992	1,105		
	決算	982			

事業概要	主に市立西山墓地の整備（台帳整理等含む）及び、除草・修繕等の維持管理を行っている。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	市立西山墓地等の維持管理	単位【千円】	予定	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績	982			
		（令和8年度目標値 ➡ 3,000 千円）					
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
		（令和8年度目標値 ➡ ）					
活動指標1	市立西山墓地の除草業務	単位【回】	予定	5	5	5	5
			実績	5			
活動指標2	市立西山墓地の清掃業務（週一回）	単位【回】	予定	48	48	48	48
			実績	48			
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	市制開始以前に設置され、市で管理運営を行ってきた。墓所販売や維持費の徴収なども行っていないことから現状では行政が管理主体となることが適当
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	B	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	代々受け継いで行くといった、旧来の墓地に対する考え方が薄れてきており、需要は減少している。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	C	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	市制開始以前に設置された墓地の維持管理が主たる事業。空き区画の増加や、施設の老朽化などの課題に対応するために、より効果的な制度設計が必要。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	適切な維持管理を行っている。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	C	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	適切な維持管理のためには受益者負担が必要であるが、市制開始以前に設置された墓地であり、設置以来、受益者負担を求めていない。適正な受益者負担の在り方について検討中。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	適正な維持管理を継続するために、事業手法を見直す余地はあるが、事業収入の確保が必要。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	適正な維持管理を継続するために、コスト削減について検討中。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
A	市制開始以前に設置された墓地の維持管理が主たる事業。空き区画の増加や、施設の老朽化などの課題に対応するために条例改正を含め事業手法の見直しについて検討中。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	市民人権部　環境衛生課
評価者	武部　泰記

■対象事業

事業番号	043102	事業名称	富田林斎場運営事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策9）地域福祉の推進

予算科目	
（款）	衛生費
（項）	保健衛生費
（目）	墓地火葬場費

事業種別	
（大事業）	衛生費
（中事業）	施設管理事業
（小事業）	富田林斎場運営事業

事業目的	市民の方々の利便性を考え、安心して利用できる火葬や市営葬儀を執行する。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	71,849	75,568		
	決算	76,101			

事業概要	火葬業務（受付、火葬、収骨）及び斎場施設の維持管理、整備、葬儀場使用等に関する業務

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	開場日数	単位【日】	予定	364	363	363	363
			実績	364			
			（令和8年度目標値 ➡ 363 日）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	火葬炉運転停止回数	単位【回】	予定	0	0	0	0
			実績	0			
活動指標2	火葬炉緊急突発修繕件数	単位【件】	予定	0	0	0	0
			実績	0			
活動指標3	火葬件数	単位【件】	予定	1,520	1,540	1,540	1,600
			実績	1,809			
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	公益性の高い事業であり、また本市では他に火葬を行っている事業者もないため、市が実施主体となることが適当である。
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	近年は火葬炉の稼働率が高く、市民ニーズは高い。 また市内のみでなく、他市の需要の受け皿にもなっている。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	施設の老朽化、葬儀形態の多様化などの課題に対応するために、制度設計の改善について検討する必要がある。
有効性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	指標を達成している。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	B	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	現在の火葬場使用料（市民料金10,000円）について、近隣との比較では安価であり、今後の斎場運営の財源を考慮すると、受益者負担の増加について検討する必要がある。 また、葬儀室等の利用料金についても、制度設計の見直しに伴い適正な受益者負担を検討する。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	施設の老朽化、葬儀形態の多様化などの課題に対応するために、事業手法の改善について検討する必要がある。
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	受益者負担の適正化や、管理運営手法の見直しによりコスト削減を行う余地がある。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
A A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	築後30年が経過し、建屋、設備等の大規模改修を検討する必要がある。また、コロナ禍以降、簡素な葬儀が増加するなど、葬儀形態が多様化している。近年の高齢化による多死社会の到来により、小規模な葬儀事業者や葬儀場も増加しており、民間事業者との競合や葬儀室の仕様も課題となっている。市営葬儀のあり方も含め、事業者等との対話により今後の方針を検討する。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	市民人権部　環境衛生課
評価者	武部　泰記

■対象事業

事業番号	043103	事業名称	富田林霊園運営事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策9）地域福祉の推進

予算科目	
（款）	衛生費
（項）	保健衛生費
（目）	富田林霊園事業費

事業種別	
（大事業）	衛生費
（中事業）	施設管理事業
（小事業）	富田林霊園運営事業

事業目的	富田林霊園の施設管理

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	41,012	135,152		
	決算	33,320			

事業概要	富田林霊園の施設管理と施設修繕を主に行う

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	富田林霊園維持費の徴収率（現年・滞納分含む）	単位【％】	予定	95	96	96	96
			実績	88			
			（令和8年度目標値 ➡ 96 ％）				
成果指標2	霊園の区画使用率	単位【％】	予定	96	96	96	96
			実績	90			
			（令和8年度目標値 ➡ 96 ％）				
活動指標1	富田林霊園維持費（現年）の徴収率	単位【％】	予定	99	99	99	99
			実績	98			
活動指標2	富田林霊園維持費滞納繰越分の徴収率	単位【％】	予定	24	24	24	24
			実績	11			
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	D	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	民間の運営による類似の施設も存在する。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	B	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	代々受け継いで行くといった、旧来の墓地に対する考え方が薄れてきており、需要は減少している。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	C	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	ニーズの減少に伴う空き区画の増加や施設老朽化、交通利便性の低下などの課題に対応するために、より効果的な制度設計が必要。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	使用者の転居、死亡等により請求先が不明な墓所が複数存在することから、徴収率が達成できていない。また、区画使用率については、近年の家族感の変化により墓地需要が減少していることから指標が達成できていない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	維持費収入により運営経費できている。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	適正な維持管理を継続するために、事業手法を見直す余地がある。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	今後、空き区画が増加し続けると管理運営が継続できなくなる可能性がある。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A　見直し・廃止 B　継続 C　充実	家族観の多様化により、墓地のニーズが低下していることから空き区画が増加している。交通利便性の低下も課題である。 効率的な施設運営について、事業者等との対話により今後の方針を検討する。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	市民人権部　環境衛生課
評価者	武部　泰記

■対象事業

事業番号	043104	事業名称	富田林霊園整備事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策9）地域福祉の推進

予算科目	
（款）	衛生費
（項）	保健衛生費
（目）	富田林霊園事業費

事業種別	
（大事業）	衛生費
（中事業）	施設管理事業
（小事業）	富田林霊園整備事業

事業目的	富田林霊園の施設整備基金の積み立てと還付

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	87,612	93,077		
	決算	82,664			

事業概要	富田林霊園の永代使用料の積み立てと還付を行う

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	施設整備基金の積立	単位【千円】	予定	5,000	6,000	6,000	7,000
			実績	0			
		（令和8年度目標値 ➡ 7,000 千円）					
成果指標2	設定なし	単位【　】	予定				
			実績				
		（令和8年度目標値 ➡ ）					
活動指標1	墓地販売数	単位【区画】	予定	35	35	35	35
			実績	14			
活動指標2	設定なし	単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3	設定なし	単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4	設定なし	単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	D	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	民間の運営による類似の施設も存在する。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	B	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	代々受け継いで行くといった、旧来の墓地に対する考え方が薄れてきており、需要は減少している。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	需要の減少に伴い歳出超過に陥っている。空き区画の増加や施設老朽化などの課題に対応するために、より効果的な制度設計が必要。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	家族観の変化、施設の老朽化、交通利便性の低下などを要因とした、需要の減少が著しく指標を達成していない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	B	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	歳出超過のため、受益者負担の見直しが必要。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	適正な維持管理を継続するために、事業手法を見直す余地がある。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	A	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	適正な維持管理を継続するために、コスト削減について検討中。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	家族観の多様化、施設の老朽化、交通利便性の低下などにより、墓地のニーズが低下していることから空き区画が増加している。 新規契約者に係る返還率改正など受益者負担の見直しを検討する。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年7月4日
部署名	市民人権部　人権・市民協働課
評価者	笹野　貴広

■対象事業

事業番号	022103	事業名称	姉妹都市・友好都市交流推進事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （3）多様性の尊重による共生社会の形成 ▸ （個別施策15）多文化共生と国際交流のまちづくり

予算科目	
（款）	総務費
（項）	総務管理費
（目）	人権擁護費

事業種別	
（大事業）	総務費
（中事業）	総務管理運営事業
（小事業）	姉妹都市・友好都市交流推進事業

事業目的	姉妹都市・友好都市との交流を通じて行政・市民がともに国際理解を深めることで、多文化共生社会の実現をめざす。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	666	2,101		
	決算	636			

事業概要	姉妹都市関係にある米国ベスレヘム市、友好協力関係にある中国彭州市、また本市と歴史的な結びつきのある韓国益山市と、自治体及び市民レベルでの交流を推進する。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	姉妹都市交流事業への参加者数（2年毎に集計）	単位【人】	予定	1,220	-	1,230	1,200
			実績	562			
			（令和8年度目標値 ➡ 1,200 人）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	ベスレヘム市関係行事実施回数	単位【回】	予定	15	15	15	15
			実績	15			
活動指標2	彭州市関係行事実施回数	単位【回】	予定	1	1	1	1
			実績	0			
活動指標3	益山市関係行事実施回数	単位【回】	予定	1	1	1	1
			実績	0			
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	C	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	姉妹都市の提携を結んでいることから、自治体間の国際的な交流は不可欠であり、市民の国際感覚を醸成し、国際交流を進め、相互理解を深めることは公共性が高く、それを担う民間団体への補助は必要である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	社会のグローバル化が進む中、国際交流を推進していくことが重要であり、民間団体が実施する交換学生事業や英語弁論大会事業では毎回多くの児童や生徒、学生が参加しており、市民ニーズは高いと言える。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	民間団体が市民を対象に実施する交換学生事業、英語弁論大会等の事業やそれらを通じた姉妹都市交流を支援することにより、地域の国際化や語学能力の向上、両市の文化交流の発展に繋がっている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	参加者数は2年毎に集計しており、令和4年度は3年振りに弁論大会を開催し、多くの児童や生徒、学生が参加するなど、市民との協働による交流の基盤が築き上げられた。しかしながら、交換学生事業についてはコロナにより開催出来なかったこともあり、成果指数の達成とはならなかった。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	交換学生事業では、参加者やホストファミリーに費用の一部を負担していただいており、受益者負担は適正である。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	本来、市として事業を行うべきものであるが、市が直接事業を実施するよりも、民間との協働で事業を実施することで、市民レベルでの姉妹都市交流も深まり、相互の友好親善が促進される。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	実施するさまざまな事業を通じて市民レベルでの姉妹都市交流が深まっており、市民に対する姉妹都市の周知や国際感覚の醸成にも寄与していることから、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	米国ベスレヘム市との交流は1964年の姉妹都市提携以来、継続されており、富田林・ベスレヘム姉妹都市協会による交換学生事業や英語弁論大会事業など、市民との協働による交流事業に取り組んでいく。 一方、中国彭州市との交流については、中国側は行政主導の国際交流を行っているため、民間交流への移行は容易ではない。また、韓国益山市とは、「歴史・文化遺産を生かした交流促進に関する協定」の締結を視野に入れているが、それぞれ長期的な視点で進めていく。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年7月4日
部署名	市民人権部　人権・市民協働課
評価者	笹野　貴広

■対象事業

事業番号	022113	事業名称	町総代関係事務

施策体系	（基本施策）主体的な市民参加と協働によるまちづくり ▸ ---------- ▸ （基本施策2）参加と協働によるまちづくり

予算科目	
	（款）　総務費
	（項）　総務管理費
	（目）　自治振興費

事業種別	
	（大事業）　総務費
	（中事業）　総務管理運営事業
	（小事業）　町総代関係事務

事業目的	町会・自治会との連携を緊密にし、行政施策の円滑な推進と地域福祉の増進、市民生活の向上を図る。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	15,672	16,499		
	決算	14,726			

事業概要	「町総代設置規程」に基づいて構成される町総代会の活動や運営に関する事務及び町会・自治会への支援を行う。

■実施（DO）

				令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	町会加入率	単位【％】	予定	77	77	77	77
			実績	70			
			（令和8年度目標値 ➡ 77 ％）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	町総代会で実施する総会、理事会、研修等の独自事業数	単位【回】	予定	17	17	17	17
			実績	14			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	C	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	行政施策の円滑な推進と地域福祉の増進、市民生活の向上を図るうえで地域コミュニティの活性化は不可欠であり、行政として町会、自治会の活動・運営を支援していかなければならない。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	町総代会では、行政や町会、自治会間の連携強化や情報共有を図りながら、地域コミュニティの活性化に向けて、毎年、町会加入の促進、研修会や講演会など独自事業を展開するとともに、各地域において様々な分野で活発に地域活動が実践されており、事業実施の必要性は高い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	地域課題を支援し、地域福祉の向上及び自治振興の発展に寄与しており、妥当な制度設計となっている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	ライフスタイルの多様化や人口減少・高齢化の進展によって、地域活動の担い手不足や町会への未加入者が増加しつつあり、その結果として、町会を解散せざるを得ないところもあり、行政施策の円滑な推進に影響を及ぼしつつある。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	町総代会では、自主活動のための費用負担として加盟する町会、自治会から年会費を徴収している。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	市より委嘱された町総代に対しては報償金を支出しているが、現状としては、町総代を置いていない町会・自治会でも、地域防災や防犯など町総代と同様の役割を担っている。住民ニーズの多様化や地域コミュニティのさらなる活性化という視点では、町総代への報償金のあり方を検討していく必要がある。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	町総代会は、町会、自治会間の連携や情報共有を図ることや市政への協力を目的としている。市としてその運営や活動を支援することで、地域コミュニティの活性化を図ることが重要であり、これ以上のコスト削減は困難である。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	町総代会では、行政や町会、自治会間の連携強化や情報共有を図りながら、地域コミュニティの活性化に向けて、毎年、町会加入の促進、研修会や講演会など独自事業を展開していく。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年7月4日
部署名	市民人権部　人権・市民協働課
評価者	笹野　貴広

■対象事業

事業番号	022166	事業名称	男女共同参画推進事務

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （3）多様性の尊重による共生社会の形成 ▸ （個別施策14）男女共同参画と女性の活躍の推進

予算科目	
（款）	総務費
（項）	総務管理費
（目）	人権擁護費

事業種別	
（大事業）	総務費
（中事業）	総務管理運営事業
（小事業）	男女共同参画推進事務

事業目的	男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を実現する。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	2,020	1,826		
	決算	1,893			

事業概要	男女共同参画フォーラムをはじめ男女共同参画に関する講座等の開催、啓発リーフレットの作成、相談事業等を行う。また、男女共同参画センターの管理・運営を行い、登録グループの活動支援を行う。

■実施（DO）

（現年）

		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	市審議会等における女性委員の登用率	【％】	予定	30	30	30	30
			実績	35			
			（令和8年度目標値 ➡ 30 ％）				
成果指標2	男女共同参画リーダー養成講座の修了生数	【人】	予定	140	150	150	150
			実績	133			
			（令和8年度目標値 ➡ 150 人）				
活動指標1	男女共同参画に関わる講座等の参加者数	【人】	予定	310	310	310	310
			実績	124			
活動指標2	市民向け講座等の開催回数	【回】	予定	5	5	5	5
			実績	5			
活動指標3	事業所の女性活躍等の取組への支援回数	【回】	予定	3	3	3	3
			実績	1			
活動指標4	設定なし	【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	「男女共同参画社会基本法」や「女性活躍推進法」、令和6年4月に施行された「困難女性支援法」において、地方公共団体の責務として施策の実施が規定されているため、市の関与は必要。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	様々な法律によって市としての施策の実施が求められており、男女共同参画関連講座等への参加や相談事業の利用が増加傾向にあることから、市民のニーズは高いと言える。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	様々な啓発活動を行っていることで、男女共同参画社会の実現へ寄与していると思われるが、啓発冊子の配布対象者やフォーラム、講座への参加者が必然と興味のある人になるため、改善の余地があると考える。また、男女共同参画センターについてはさらなる機能強化が求められている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	市審議会等における女性委員の登用率については目標を達成しているため、より高い女性登用率を目指す。 男女共同参画リーダー養成講座の修了生数については、一定数リーダーの養成ができているため、今後はそのスキルを活かした取組みを行っていく。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	男女共同参画の推進は、地方公共団体の責務であるため、受益者負担は適さない。しかし、男女共同参画センターの印刷機の使用料については、消耗品の実費負担額として単価設定している。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	女性のための電話相談については、専門の機関に委託することにより、事務の効率化が図られているが、女性相談機能の充実を図るため業務体制の強化を図る必要がある。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	DV被害者等自立生活援助事業や、地域女性活躍推進交付金等を得られる可能性はあるが、同時に新たな市町村負担が生じることや体制整備が必要になってくることから、活用には検討が必要である。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	・市の審議会等における女性委員の登用率については、ポジティブアクションにより、現行の男女共同参画計画の目標年（令和8年）の目標を達成し、引き続きより高い登用率を実現していく。 ・中小企業において女性の活躍推進がなかなか進まない現状がある中で、女性活躍推進法に基づき、行政が地域に率先して取り組みを進めるとともに、行政として民間事業所等が積極的かつ自主的に取り組めるよう支援していく。 ・令和6年4月1日「富田林市立多文化共生・人権プラザ」愛称TONPAL（とんぱる）が、人権教育・啓発活動、多文化共生、男女共同参画、市民活動・交流の場として新たに開館し、同施設に男女共同参画センター「ウィズ」を移転した。今後、登録団体の活動の活性化や女性相談事業や啓発事業の充実を図るなど、同センターが本市の男女共同参画施策の拠点となるよう積極的な事業展開を行っていく。 ・令和6年4月施行の「困難女性支援法」では、地方公共団体の責務として女性支援に必要な施策を講じることが明記されており、困難を抱える女性が安心して暮らせるよう、弁護士相談等の女性相談機能の充実を行い、さまざまな機関と連携しながら包括的な女性支援に取り組んでいく。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年7月4日
部署名	市民人権部　人権・市民協働課
評価者	笹野　貴広

■対象事業

事業番号	022169	事業名称	市民公益活動推進事務

施策体系	（基本施策）主体的な市民参加と協働によるまちづくり ▸ ---------- ▸ （基本施策2）参加と協働によるまちづくり

予算科目	
（款）	総務費
（項）	総務管理費
（目）	市民活動推進費

事業種別	
（大事業）	総務費
（中事業）	総務管理運営事業
（小事業）	市民公益活動推進事務

事業目的	市民公益活動の活性化と行政と市民との協働を進め、同時に職員の市民公益活動や協働型業務への理解を深める。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	9,165	11,386		
	決算	8,672			

事業概要	「市民公益活動推進と協働のための市民会議」の開催 市民公益活動推進本部等において職員の意識向上を図る 住民活動災害保険保険制度の運営 市民が主体的に運営する事業への支援

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	市内NPO団体数	単位【団体】	予定	37	37	37	38
			実績	41			
			（令和8年度目標値 ➡ 38 団体）				
成果指標2	※「元気なまちづくりモデル事業補助金制度」は、効果を図ることが困難なため成果指標としては設定できない。	単位【】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	協働事業数 《大阪府の「NPO・ボランティア協働事業の状況等の調査について」より抜粋》	単位【件】	予定	140	140	140	150
			実績	144			
活動指標2	住民活動災害保障保険加入団体数	単位【件】	予定	100	100	110	110
			実績	104			
活動指標3		単位【】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	少子高齢化やライフスタイルの多様化による地域活動の担い手不足などの地域課題が山積する中で、地域での市民の自主的な活動を支援することは地域コミュニティの活性化に繋がるものであり、行政として取り組んでいくべき施策である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	近年、地域活動の担い手不足が進行する中、今後のまちづくりの方向性として、行政と市民・団体・事業所等との協働による「自助」「互助」「共助」「公助」によるまちづくりが求められており、市民ニーズは高い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	行政として、市民公益活動団体の活動を支援また育成し、市民との協働によるまちづくりを推進していくことが持続的な行政運営に繋がるものであり、社会状況の変化を踏まえて、今後、市民公益活動推進施策の方向性や取組方針を改善していく余地がある。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	成果指標を達成しているが、今後も市内で活動するNPO団体数を増加させるため、様々な支援を継続しておこなっていくことが重要である。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	行政と市民との協働を推進するものであり、受益者負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	住民自治の発展や多様化する地域ニーズに応えるには、行政だけでなく市民との協働による行政施策の展開がより一層求められており、「元気なまちづくりモデル事業チャレンジ・プライド」については、市民公益活動支援センターに委託すること等も考えられる。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	行政として、市民公益活動団体の活動を支援また育成し、市民との協働によるまちづくりを推進していくため、市民公益活動支援センター業務を委託して、民間のノウハウのもと効率的な支援をおこなっていることから、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	「元気なまちづくりモデル事業」については、地域の広域的な活動を支援するものとしてこれまで果たしてきた役割は大きいものがあり、その趣旨を引き継いだ「元気なまちづくりモデル事業チャレンジ・プライド」では、今まで以上に多様な分野の団体が活用できるよう支援していく。 「Mira-ton´（ダッシュ）」については、市主体のもと市民公益活動支援センターと連携を図りながら、市民公益活動や行政との協働を担うことができる人材の育成に力を入れていく。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年7月4日
部署名	市民人権部　人権・市民協働課
評価者	笹野　貴広

■対象事業

事業番号	022172	事業名称	国際化施策推進事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （3）多様性の尊重による共生社会の形成 ▸ （個別施策15）多文化共生と国際交流のまちづくり

予算科目	
（款）	総務費
（項）	総務管理費
（目）	人権擁護費

事業種別	
（大事業）	総務費
（中事業）	総務管理運営事業
（小事業）	国際化施策推進事業

事業目的	外国人市民をはじめすべての市民がお互いに尊重し合える多文化共生のまちづくりの実現をめざす。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	10,220	16,809		
	決算	9,104			

事業概要	地域で暮らす外国人市民が円滑な市民生活を営むことができるよう、「市窓口業務案内」等を多言語で作成して行政情報を提供するとともに、多文化共生に対する理解を深めるための職員研修を実施する。また、とんだばやし国際交流協会と協働で外国人市民に対する日常生活等に関する相談をはじめ、日本語よみかき教室を開催し、外国人市民も地域社会の一員として参画できる環境づくりを行う。

■実施（DO）

				令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	多文化理解に向けた市民講座参加者数（多文化理解講座・多文化理解学習・語学講座参加者数）	単位【人】	予定	5,030	5,050	5,070	5,090
			実績	3,640			
			（令和8年度目標値 ➡ 5,090 人）				
成果指標2	通訳・翻訳サポートボランティア登録者数	単位【人】	予定	47	48	49	50
			実績	45			
			（令和8年度目標値 ➡ 50 人）				
活動指標1	にほんごよみかき教室開催回数	単位【回】	予定	255	255	255	255
			実績	222			
活動指標2	語学講座開催回数	単位【回】	予定	350	350	350	350
			実績	390			
活動指標3	交流事業開催回数	単位【回】	予定	32	32	32	32
			実績	23			
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	異なる文化や生活習慣を知り認め合うことは、お互いの違いを尊重しあう人権意識を養うことにもつながる。また、外国人市民を含む全ての市民が、相互に理解しあい住みよい地域をつくる多文化共生社会の実現には、市の関与は必要である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	外国人市民は年々増加傾向にあり、外国人市民への通訳・翻訳サポートや日本語学習支援、多言語による情報発信、相談事業が必要とされており、市民ニーズは高い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	「外国人市民会議」を開催し、行政情報の多言語化ややさしい日本語による行政情報の提供に加え、さまざまなネットワークツールを駆使した行政情報の拡散など外国人市民への効果的な伝達方法の工夫とともに、令和6年度から「外国人相談窓口」を開設した。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	成果指標を概ね達成しているが、今後も様々な取り組みや支援を継続しておこっていくことが重要である。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	外国人市民相談は相談業務のため、受益者負担は馴染まないが、多文化共生推進事業では、委託事業により事業によっては参加者負担を求めている。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	経済や産業などの分野で国際化が進展しており、海外につながりのある子どもへの支援や学校での多文化理解教育、日本語学校等との連携をより一層推進していく必要がある。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	外国人市民は年々増加傾向にあり、多文化理解の向上や外国人市民への支援など事業へのニーズが高く、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	・地域で暮らす外国人市民が年々増加する中、海外につながりのある子どもへの支援や学校での多文化理解教育をより一層推進していく。 ・令和6年4月1日「富田林市立多文化共生・人権プラザ」愛称TONPAL（とんぱる）が、人権教育・啓発活動、多文化共生、男女共同参画、市民活動・交流の場として新たに開館し、同施設に「外国人市民相談窓口」を新たに開設した。今後、相談窓口を主体とし、外国人市民と市の施策が繋がることで、にほんごよみかき教室や交流事業への参加を促し、そこからの関係性を通じて他の外国人市民への支援にも繋げていく。 ・地域で暮らす外国人市民が円滑な市民生活を営むことができるよう、「生活ガイドブック」の改訂や、庁内への多言語化の強化や多文化共生に対する理解を深めるための職員研修を実施する。 ・日本語学校との連携を図り、外国人市民との繋がりを構築していく。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年7月4日
部署名	市民人権部　人権・市民協働課
評価者	笹野　貴広

■対象事業

事業番号	022191	事業名称	人権啓発事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （3）多様性の尊重による共生社会の形成 ▸ （個別施策13）人権の尊重と平和の希求

予算科目	
（款）	総務費
（項）	総務管理費
（目）	人権擁護費

事業種別	
（大事業）	総務費
（中事業）	総務管理運営事業
（小事業）	人権啓発事業

事業目的	日本国憲法で保障されている基本的人権をすべての人に確立、保障することで、誰もが自由平等にして幸福に生きることができる社会をめざす。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	3,251	2,874		
	決算	2,847			

事業概要	人権フェアや市民セミナーの開催、人権啓発冊子の作成、啓発ビデオの貸し出し等による人権教育・啓発事業を通じて人権に対する認識を深める。また、人権相談を実施し、人権に関わるさまざまな問題の解決に向けた支援を行う。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	人権学習ビデオ・DVDの利用件数	単位【件】	予定	25	25	25	25
			実績	4			
		（令和8年度目標値 ➡ 25 件）					
成果指標2	人権フェア・人権啓発講座の参加者数	単位【人】	予定	500	500	500	500
			実績	298			
		（令和8年度目標値 ➡ 500 人）					
活動指標1	人権学習ビデオ・DVDの所有数	単位【本】	予定	190	190	200	210
			実績	206			
活動指標2	イベント・講座・セミナー等の開催回数	単位【回】	予定	3	3	3	3
			実績	3			
活動指標3	人権フェアの参画団体数	単位【団体】	予定	20	20	20	20
			実績	9			
活動指標4	設定なし	単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	部落差別解消法やヘイトスピーチ解消法、障害者差別解消法、パワハラ防止法、LGBT理解増進法が施行されるなど、人権課題の解決は行政の責務であるため、市の関与は必要である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	すべての市民が基本的人権を有しており、誰もが自由平等にして幸福に生きる権利があることから、市民ニーズという点でも事業実施の必要性は高い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	基本的人権をすべての人に保障し、誰もが自由平等にして幸福に生きることができる社会を確立するため、啓発冊子や啓発イベント等で広く市民に啓発を行っており、人権フェアなどのイベントにも多く参加されていることからも有効性はあると考える。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	人権フェアについては予定していた会場から変更となり参加者数が減少しているが、会場の収容人数等を考えると多くの参加があったと考えられる。また、人権学習ビデオ・DVDについては、DVDの本数が少なく利用件数が目標よりも少ないが、1件の貸し出しで一度に多くの人が鑑賞している。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	市民の人権確立と保障は自治体の責務であること。また、行政による人権教育・啓発は公的教育としての要素が強く、事業実施による受益者負担は適さない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	人権課題の解決は行政の責務であり、市が主体となるべきである。その中で、人権啓発冊子の作成については人権に関する知識やノウハウを有する業者に委託をしており、また人権フェアでは市民との協働で実施しており、効果的な手法である。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	市民の人権確立と保障は自治体の責務であり、事業を縮小することはできないため、コストの削減も難しい。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	・障害者差別・部落差別・ヘイトスピーチ解消法やLGBT理解増進法などの個別の法律が成立し、自治体として市民への人権教育・啓発の充実が求められている中で、市民に対して人権課題に対する正しい理解を広げていく。 ・市民の人権を確立・保障することが自治体職員としての責務であり、「第2次市人権行政推進基本計画」で掲げている「自治体行政は人権行政である」という認識を職員に浸透させ、職員自身も「人権」について認識を深めていく。今後とも、人権教育・啓発推進員に対する研修を実施し、推進員による職場研修が円滑に実施できる体制構築をしていく。 ・「パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」など性的マイノリティ当事者が抱える課題解決や、当事者の多様なニーズに対応した支援や、LGBTQ支援を行う企業・団体等を市が認定し応援する制度など、今後も継続して社会的理解の促進に向けて取り組みを進めていく。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年7月4日
部署名	市民人権部　人権・市民協働課
評価者	笹野　貴広

■対象事業

事業番号	022193	事業名称	平和のつどい

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （3）多様性の尊重による共生社会の形成 ▸ （個別施策13）人権の尊重と平和の希求

予算科目	
（款）	総務費
（項）	総務管理費
（目）	人権擁護費

事業種別	
（大事業）	総務費
（中事業）	総務管理運営事業
（小事業）	平和のつどい

事業目的	戦争を知らない世代が大半を占めるようになった現在、戦争の悲惨さを風化させることなく後世に語り継ぎ、二度と戦争を引き起こさないよう訴え、戦争や核兵器のない平和な社会を実現する。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	2,713	2,779		
	決算	2,595			

事業概要	平和を考える戦争展では、核兵器の恐怖、戦争の悲惨さを再確認する展示や市民から提供いただいた戦時品・遺品、小学生による平和ポスターを展示。また、平和への取り組みを行っている団体や戦争体験者等の協力を得て、平和の大切さを語り合う。 親子平和の旅では、次代を担う子どもたちとその保護者を市民代表として広島平和記念式典に派遣し、被爆の実相と今なお続く被爆者の苦しみを学ぶことにより、非核平和への願いを深める。

■実施（DO）

		単位		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	平和学習ビデオ・DVDの利用件数	【件】	予定	20	20	20	20
			実績	9			
			（令和8年度目標値 ➡ 20 件）				
成果指標2	平和を考える戦争展の参加者数	【人】	予定	1,200	1,200	1,200	1,200
			実績	689			
			（令和8年度目標値 ➡ 1,200 人）				
活動指標1	平和学習ビデオ・DVDの所有数	【本】	予定	62	63	64	65
			実績	59			
活動指標2	戦争展の開催日数	【日】	予定	3	3	3	3
			実績	3			
活動指標3	設定なし	【　】	予定				
			実績				
活動指標4	設定なし	【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	被爆国として核兵器の恐ろしさや、戦争の悲惨さを後世に語り継いでいくことが社会的に求められている。 さらに、「非核平和都市」宣言をした自治体として、また「平和首長会議」加盟都市として、平和の推進に取り組んでいかなければならないことから、市の関与は必要である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	戦争展の来場者数やアンケート内容から、平和の大切さを伝え、知ることや、改めて平和について考えることへのニーズが高いと言える。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	3日間に渡り開催する戦争展では、原爆や大阪大空襲などの定例展示に加え、毎年違うテーマを扱う企画展示を行うことで、市民の平和への関心を向けることができており有効な制度設計となっていると言える。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	平和学習ビデオ・DVDについては、旧ビデオが多く、また新規の購入が困難であるため、利用件数が伸びない状況にある。 平和を考える戦争展については、企画展の内容に左右される傾向にあり、これまで来場していない層に足を運んでもらえるような内容を検討する必要がある。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	非核・平和に関する取組みは、行政から市民への啓発であり、平和教育的な側面を有するので、受益者負担は適さない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	すでに戦争展の一部を業者に委託することで市民ニーズに応えるとともに、効率化を図っている。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	コストを削減することは、戦争展のクオリティを下げることに直結するため困難である。また、親子平和の旅についても、物価高騰の中で宿泊費も上がっており、コスト削減は現実的でない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	・平和学習ビデオ・DVDについては、旧ビデオが多く、また新規の購入が困難であるため、利用件数が伸びない状況にある。 平和を考える戦争展については、企画展の内容に左右される傾向にあり、これまで来場していない層に足を運んでもらえるような内容を検討する ・広島平和記念式典に市民代表として親子を派遣することは、参加者、特にこどもにとっては被爆の実相と今なお続く被爆者の苦しみを身近に感じ、学ぶこの上ない機会となっており、今後も継続して実施する。 ・戦争展は毎年多くの来場者があり、リピーターも多く、アンケートでも今後も継続して開催してほしいという要望が多くあるため、毎年企画展の内容を工夫するなど飽きのこない事業を展開していく。 ・中学生が被爆者の体験を絵本にして語り継ぐ事業は、中学生と被爆体験者が直接交流できる貴重な体験の場であるため今後も継続し、戦後80年を目前にし戦争体験者が少なくなっているが、語り手の確保に努めていく。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年7月4日
部署名	市民人権部　人権・市民協働課
評価者	笹野　貴広

■対象事業

事業番号	022194	事業名称	犯罪被害者等支援事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （3）多様性の尊重による共生社会の形成 ▸ （個別施策13）人権の尊重と平和の希求

予算科目	
（款）	総務費
（項）	総務管理費
（目）	人権擁護費

事業種別	
（大事業）	総務費
（中事業）	総務管理運営事業
（小事業）	犯罪被害者等支援事業

事業目的	犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び早期回復を図ることにより、すべての市民が安心して暮らせる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	0	1,988		
	決算	0			

事業概要	犯罪被害者等が被害を受けたときから再び安心して平穏に暮らすことができるようになるまで、見舞金の支給や日常生活に関して犯罪被害者等が必要とする支援を途切れることなく実施していく。また、支援にあたっては警察をはじめ関係機関や民間の支援団体と連携を図りながら取組んでいく。（令和6年度から毎年実施）

■実施（DO）

				令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	犯罪被害に対する事業であり、成果指標の設定になじまない。	単位【　】	予定	0	0	0	0
			実績	－			
		（令和8年度目標値 ➡				0	）
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
		（令和8年度目標値 ➡					）
活動指標1	見舞金の支給件数（予定は0）	単位【件】	予定	0	0	0	0
			実績	－			
活動指標2	日常生活支援の支給件数（予定は0）	単位【件】	予定	0	0	0	0
			実績	－			
活動指標3		単位【0】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【0】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	犯罪被害者等基本法により、地方公共団体は、犯罪被害者等の支援等に関し施策を策定し実施する責務を有するとされているため、市の関与は必要である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	犯罪等により亡くなられた被害者の遺族や、傷病を負った被害者やその家族を対象としており、被害者等が一日も早く平穏な暮らしを取り戻すための支援であることから、市民ニーズは高いと言える。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	犯罪被害者等に対しすみやかに見舞金や生活支援を行う仕組みとなっており、効果的な制度設計となっている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	犯罪被害に対する事業であり、成果指標の設定になじまない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	犯罪被害者等に対し支援するものであり、受益者負担を求めない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	実際に申請があった際に見えてくる問題がある場合には、事業手法を見直す必要がある。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	犯罪被害者等への見舞金の支給など生活を支援するものであり、コストの削減を行う余地はない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	令和6年度からの事業であり、犯罪被害者等の権利利益の保護や被害の軽減、早期回復を図るため、見舞金の支給や生活に関する支援に取り組んでいく。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年7月4日
部署名	市民人権部　人権・市民協働課
評価者	笹野　貴広

■対象事業

事業番号	023101	事業名称	市立集会所等管理事業

施策体系	（基本施策）主体的な市民参加と協働によるまちづくり ▸ ---------- ▸ （基本施策2）参加と協働によるまちづくり

予算科目	
（款）	総務費
（項）	総務管理費
（目）	自治振興費

事業種別	
（大事業）	総務費
（中事業）	総務施設管理事業
（小事業）	市立集会所等管理事業

事業目的	市内4ヵ所にある市立集会所の効率的な管理運営を行い、地域コミュニティーの醸成及び自治振興の促進を図る。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	1,361	2,244		
	決算	2,122			

事業概要	市立集会所の維持管理、管理運営の委託、光熱水費の支払い

■実施（DO）

（現年）

		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	稼働率（利用コマ数／利用可能コマ数）	【％】	予定	50	50	50	50
			実績	38			
			（令和8年度目標値 ➡ 50 ％）				
成果指標2		【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	開館日数	【日】	予定	359	359	359	359
			実績	244			
活動指標2		【　】	予定				
			実績				
活動指標3		【　】	予定				
			実績				
活動指標4		【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	D	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	地域コミュニティーの醸成及び自治振興の促進を図る観点から集会所は必要であるが、効果的かつ効率的な施設全体の維持管理について検討していく必要がある。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	独自の集会所を所有していない町会や、活動場所がない団体等のコミュニティ活動の拠点として市立集会所の存在は大きいと考える。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	C	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	市立集会所のカギの受け渡し等の業務を地元の管理委員会に委託しているが地元の負担が大きくなってきている。また、市立集会所の予約方法については、現在電話受付のみとなっているが、市民の利便性向上のため、「公共施設予約・案内システム」の活用を検討していく必要がある。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	利用率が低い市立集会所が一部あり、地域ごとのニーズを把握し、管理運用について検討していく必要がある。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	C	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	市立集会所の光熱水費等は市が負担しており、その他の地域の集会所では各町会・自治会が負担していることから、受益者負担のあり方について検討していく必要がある。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	施設の老朽化や維持管理の効率化を図るうえで、今後の市立集会所のあり方を検討していく必要がある。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	市立集会所の全面的な委託化や、地元移管などによりトータル的なコスト削減が図れる余地はある。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
A A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	・市立集会所の光熱水費等は市が負担しており、その他の地域の集会所は各町会・自治会が負担していることから、受益者負担のあり方について検討する必要がある。また、集会所としての機能維持について、主な利用者である地元住民と協議を行い再検討するとともに、老人いこいの家の担当課とも連携して取組を進める。 ・第1及び第2向陽台四丁目集会所用地、梅の里一丁目集会所用地について、今後とも土地の有効活用を検討していく。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年7月4日
部署名	市民人権部　人権・市民協働課
評価者	笹野　貴広

■対象事業

事業番号	024101	事業名称	地域集会所等整備補助事業

施策体系	（基本施策）主体的な市民参加と協働によるまちづくり ▸ ---------- ▸ （基本施策2）参加と協働によるまちづくり

予算科目	
	（款）　総務費
	（項）　総務管理費
	（目）　自治振興費

事業種別	
	（大事業）　総務費
	（中事業）　総務費建設事業
	（小事業）　地域集会所等整備補助事業

事業目的	町会・自治会のコミュニティ活動拠点である地域集会所の環境を整備することにより、市民文化の向上と市民福祉の増進を図る。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	11,700	10,000		
	決算	5,154			

事業概要	地域集会所の新築、増改築、改修及び施設備品の購入等に対する支援を行う。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	市内地域集会所戸数	単位【戸】	予定	188	188	188	188
			実績	191			
			（令和8年度目標値 ➡ 188 戸）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	補助件数	単位【件】	予定	35	35	35	35
			実績	15			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	C	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	地域集会所を整備することで地域福祉の増進や自治振興の推進に寄与し、その成果は市全体に関わるものであり、公共性は高い。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	活動拠点である集会所の新築、改修、備品、設備等に係る費用の一部を補助することで地域コミュニティの活性化に繋がっており、市民ニーズという点でも事業実施の必要性は高い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業も活用しており、効果的な制度設計となっている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	地域集会所の整備を支援することにより、地域コミュニティの活性化に繋がっている。しかしながら、高齢化などによる運営負担、地域活動の担い手不足等により解散を検討する町会、自治会等も出てきており、今後の動向を注視していく必要がある。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	町会・自治会も事業実施費用の一部を自己負担しており、受益者負担については適正である。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	地域福祉の増進や自治振興の推進を目的としており、事業委託等を検討する余地はない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	自治総合センターのコミュニティ助成事業も活用しており、現在以上にコスト削減を行う余地はない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A　見直し・廃止 B　継続 C　充実	・町会・自治会の活動の場である地域集会所の新築、改修、備品、設備等に係る費用の一部を補助することで、地域住民のコミュニティ形成に繋がっている。今後、時代のニーズに合わせ見直しを定期的におこない、地区住民全体の活動の活性化及び地域福祉の増進の一助を担う事業として、継続して実施する。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年7月4日
部署名	市民人権部　人権・市民協働課
評価者	笹野　貴広

■対象事業

事業番号	032502	事業名称	人権問題対策推進事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （3）多様性の尊重による共生社会の形成 ▸ （個別施策13）人権の尊重と平和の希求

予算科目	
（款）	民生費
（項）	人権政策費
（目）	人権問題対策推進費

事業種別	
（大事業）	民生費
（中事業）	人権問題対策推進事業費
（小事業）	人権問題対策推進事業

事業目的	差別のない人権が尊重されたコミュニティの実現をめざし、人権課題解決のための事業をはじめ、効果的な人権施策の推進を図る。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	4,315	4,310		
	決算	4,311			

事業概要	国・府及び府内自治体並びに庁内各部課や関係機関との連携、調整を図りながら、同和問題をはじめとするさまざまな人権問題解決のための施策を推進する。また、差別のない人権が尊重されたコミュニティの実現に向けた事業への補助や、大阪府及び府内自治体と共同で人権啓発・人材養成事業を実施する。

■実施（DO）

				令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	人権侵害・差別事象	単位【件】	予定	0	0	0	0
			実績	1			
			（令和8年度目標値 ➡ 0 件）				
成果指標2	設定なし	単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	富田林市地域人権学習・交流事業補助金	単位【千円】	予定	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績	4,000			
活動指標2	設定なし	単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3	設定なし	単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4	設定なし	単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	C	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	「富田林市人権尊重のまちづくり条例」で掲げる「人権が尊重される潤いのある豊かなまちの実現」をめざすにあたり、本市と府や府内自治体との共同事業、民間団体による取組みなどは本市の人権施策にとって重要な役割を果たしており、市としてその取組みを支援することが必要である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	「富田林市人権尊重のまちづくり条例」で掲げる「人権が尊重される潤いのある豊かなまち」の実現をめざすには、府と府内自治体の共同事業である「人権啓発・人材養成事業」や「地域人権学習・交流事業」は欠かせないものであり、市民ニーズを踏まえ必要と言える。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題解決には、市の取組みだけでは困難であり、人権尊重のための活動を行う民間団体等に対し補助することは有効である。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	近年インターネット上での人権侵害への対応が問題となっている。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	地域人権学習・交流事業補助金については毎年精査しており、適正である。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	国・府・関係機関と連携することは不可欠であり、また、民間団体も人権教育・啓発活動の一翼を担うものであり、それに対して補助することは適切である。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	連携事業としての分担金や民間団体への補助については適正な役割分担のもとにあることから、コスト削減する余地はない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	府と府内自治体が共同で実施している「人権啓発・人材養成事業」については、3年ごとに分担金の見直しと公募型プロポーザルによる委託事業者の選定が行われており、効率的かつ効果的な運用と事業展開になっており、府や府内自治体と調整しながら共に取り組んでいく。 また、本市における人権施策の取組みがより効果的なものとなるよう富田林市人権協議会に対する補助内容を見直し、令和元年度より、差別のない人権が尊重されたコミュニティの実現に向けて効果的とされている人権学習や交流事業に対する補助金となっており、近年、困難女性や障がい者をはじめとする個別人権課題の解消に向けた法整備が進むなど、人権課題解決の重要性が増しているなか、今後も補助対象事業の公益性や行政の目的に沿った事業であるかどうかなど、都度、精査をしていく。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年7月4日
部署名	市民人権部　人権・市民協働課
評価者	笹野　貴広

■対象事業

事業番号	032512	事業名称	多文化共生・人権プラザ事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （3）多様性の尊重による共生社会の形成 ▸ （個別施策13）人権の尊重と平和の希求

予算科目	
（款）	民生費
（項）	人権政策費
（目）	多文化共生・人権プラザ費

事業種別	
（大事業）	民生費
（中事業）	人権問題対策推進事業費
（小事業）	多文化共生・人権プラザ事業

事業目的	地域内外の人々との交流を促進すると共に人権意識の向上に努める。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	7,912	10,359		
	決算	7,572			

事業概要	各種講座・相談事業等を実施し、人権啓発の推進及び地域福祉の向上を図るとともに、市民交流を促進する。講座事業として、随時開催の短期講座、その他人権啓発のセミナーや講座を開催する。また、総合相談事業として人権相談及び生活相談を行う。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	講座教室受講者数	単位【人】	予定	3,416	3,416	3,416	3,416
			実績	809			
			（令和8年度目標値 ➡ 3,416 人）				
成果指標2	相談対応件数	単位【人】	予定	350	360	360	360
			実績	220			
			（令和8年度目標値 ➡ 360 人）				
活動指標1	講座教室回数	単位【回】	予定	246	246	246	246
			実績	105			
活動指標2	相談可能時間数	単位【時間】	予定	1,944	1,944	1,944	1,944
			実績	1,944			
活動指標3	啓発チラシの配布	単位【枚】	予定	6,000	7,200	7,200	7,200
			実績	7,200			
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	隣保館設置運営要綱では、隣保館は市町村が設置し、運営をすると記載されていることから、市が主体となって行う必要がある。
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	隣保館として、地域社会全体の中で福祉の向上・人権啓発の住民交流の拠点となり、地域に開かれたコミュニティセンターとしての役割を持つ施設であるため市民ニーズは高い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	大阪府補助金の交付を受けて事業を行っており、効果的な事業となっている。
有効性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	プラザの建替え業務に伴い、講座数が減少したため達成には至っていない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	社会福祉法により、隣保館事業での貸館使用料は無料または低額な料金で利用させることの記載もあり、貸館使用料の全額を利用者の受益者に負担を求める事も考慮する中で適正な使用料を設定している。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	施設の新たなコンセプトや目的に合うよう、事業のあり方を見直していく。
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	相談事業では、大阪府から交付金を活用しており、これ以上のコスト削減の余地はない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	隣保館としての機能を充分果たすため、令和6年4月1日より多文化共生・人権プラザにて従来の事業に加え、男女共同参画センターウイズの機能を統合し、女性相談や団体活動の支援を行い、多文化共生の事業や新たに外国人相談窓口と連携を図っていきます。また、従来の月～土曜日の開館に加えて、新たに日曜日の開館して、貸館業務に加えて、土、日も相談体制として職員が相談内容や連絡先を聞き、相談員に引き継いでいく。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年7月4日
部署名	市民人権部　人権・市民協働課
評価者	笹野　貴広

■対象事業

事業番号	033501	事業名称	旧人権文化センター管理事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （3）多様性の尊重による共生社会の形成 ▸ （個別施策13）人権の尊重と平和の希求

予算科目	
	（款）民生費
	（項）人権政策費
	（目）多文化共生・人権プラザ費

事業種別	
	（大事業）民生費
	（中事業）福祉施設（人権）管理事業
	（小事業）旧人権文化センター管理事業

事業目的	人権文化センターの管理経費。施設の建替えにより令和6年度より多文化共生・人権プラザ管理事業に移管する。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	9,757	894		
	決算	9,316			

事業概要	新施設完成後の人権文化センターの建物の除却に向けて施設の維持管理を行う。

■実施（DO）

		単位		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	貸館稼働率　利用コマ数/利用可能コマ数（令和6年度より多文化共生・人権プラザ管理事業に移行）	【％】	予定	34	0	0	0
			実績	44			
			（令和8年度目標値 ➡ 0 ％）				
成果指標2	設定なし	【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	センター開館日数（令和6年度より多文化共生・人権プラザ管理事業に移行）	【日】	予定	296	0	0	0
			実績	293			
活動指標2	センター利用者数（令和6年度より多文化共生・人権プラザ管理事業に移行）	【人】	予定	25,823	0	0	0
			実績	17,304			
活動指標3	設定なし	【　】	予定				
			実績				
活動指標4	設定なし	【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	人権文化センターを除却するまで、適正に維持管理を行っていく。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	人権文化センターを除却するまで、適正に維持管理を行っていく。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	大阪府の交付金を受けて事業を行っており、効果的な制度設計となっている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、講座開催の増加、サークル活動の再開をされる施設利用者の増加などの要因ににより、貸館利用率の向上となった。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	隣保館として地域福祉の向上を図ることを目的とする施設であり、受益者負担には馴染まない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	施設の除却により見直す余地はない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	施設の除却により見直す余地はない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
A	当事業は、人権文化センターの除却処分が終われば事業の終了となる。今後は後任事業（多文化共生・人権プラザ管理事業）を継続して行っていく。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年7月4日
部署名	市民人権部　人権・市民協働課
評価者	笹野　貴広

■対象事業

事業番号	033502	事業名称	多文化共生・人権プラザ管理事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （3）多様性の尊重による共生社会の形成 ▸ （個別施策13）人権の尊重と平和の希求

予算科目	
	（款）　民生費
	（項）　人権政策費
	（目）　多文化共生・人権プラザ費

事業種別	
	（大事業）　民生費
	（中事業）　福祉施設（人権）管理事業
	（小事業）　多文化共生・人権プラザ管理事業

事業目的	多文化共生・人権プラザの施設の維持管理を行うことにより、施設の長寿命化を図り、利用者の方に快適に安心して利用できる憩いの場として、たくさんの人に利用していただける事を目的に施設の維持管理を行う。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	0	11,124		
	決算	0			

事業概要	当施設は、SDGsの理念「誰一人取り残さない社会」を実現するため施設として、施設利用への積極的な啓発や幅広い市民の交流の場を提供する。人権に関する総合的な情報発信拠点として、人権全般に関する相談窓口や講座の開催に加え、男女共同参画、多文化共生に関する取組を総合的に実施し、誰もがいつでも利用できる施設として施設の維持管理運営してまいります。

■実施（DO）

（現年）

		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	貸館稼働率　利用コマ数/利用可能コマ数（旧人権文化センター管理事業から移行）	【　%　】	予定	0	34	34	34
			実績	0			
			（令和8年度目標値 ➡ 34　%　）				
成果指標2		【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	センター開館日数（旧人権文化センター管理事業から移行）	【　日　】	予定	0	296	296	296
			実績	0			
活動指標2	センター利用者数（旧人権文化センター管理事業から移行）	【　人　】	予定	0	25,823	25,823	25,823
			実績	0			
活動指標3		【　】	予定				
			実績				
活動指標4		【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	隣保館設置運営要綱では、隣保館は市町村が設置し、運営をすると記載されていることから、市が主体となって行う必要がある。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	隣保館として、地域社会全体の中で福祉の向上・人権啓発の住民交流の拠点となり、地域に開かれたコミュニティセンターとしての役割を持つ施設であるため市民ニーズは高い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	大阪府補助金の交付を受けて事業を行っており、効果的な事業となっている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	旧人権文化センター管理事業で評価を行っている。なお、令和6年度は事業を引き継いでいく。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	社会福祉法により、隣保館事業での貸館使用料は無料または低額な料金で利用させることの記載もあり、貸館使用料の全額を利用者の受益者に負担を求める事も考慮する中で適正な使用料を設定している。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	当施設の事業が令和6年度から始まったばかりであり、現状では見直しをする必要なないと考えているが、今後、事業を推進する中で事業手法を見直していく。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	当施設の事業が令和6年度から始まったばかりであり、現状では見直しをする必要なないと考えているが、今後、事業を推進する中でコスト削減に努めていく。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	令和6年4月1日より、人権文化センターから多文化共生・人権プラザの開館に伴い、新たに男女共同参画センターウイズの機能の統合や外国人相談窓口を実施している。また、従来の月～土曜日の開館に加えて、新たに日曜日も開館し、貸館業務に加えて、土、日も相談体制として職員が相談内容や連絡先を聞き、相談員に引き継いでいく。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	